

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【事業年度】	第11期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 吉沢 勲
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 吉沢 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	219,849	255,637	228,253	209,420	236,503
営業利益 (百万円)	14,272	16,813	8,677	8,050	10,931
経常利益 (百万円)	14,606	17,423	8,744	8,653	12,532
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,532	10,470	5,633	6,532	8,878
包括利益 (百万円)	13,059	6,192	2,311	16,108	20,835
純資産額 (百万円)	130,502	133,480	131,598	145,052	163,924
総資産額 (百万円)	224,855	225,296	232,188	237,955	282,540
1株当たり純資産額 (円)	2,708.64	2,838.35	2,803.15	3,117.66	3,543.98
1株当たり当期純利益 (円)	264.28	243.11	131.35	152.15	206.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	53.9	51.8	56.2	53.9
自己資本利益率 (%)	10.2	8.7	4.7	5.1	6.2
株価収益率 (倍)	7.7	6.3	8.4	9.9	6.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,448	33,543	22,933	25,120	14,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,809	25,620	25,004	15,527	18,860
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,502	6,975	13,532	17,343	12,546
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,657	18,141	31,841	25,970	35,968
従業員数 (人)	8,232	8,660	8,676	8,172	8,122
(外、平均臨時雇用者数)	(1,880)	(2,049)	(2,034)	(1,767)	(1,681)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

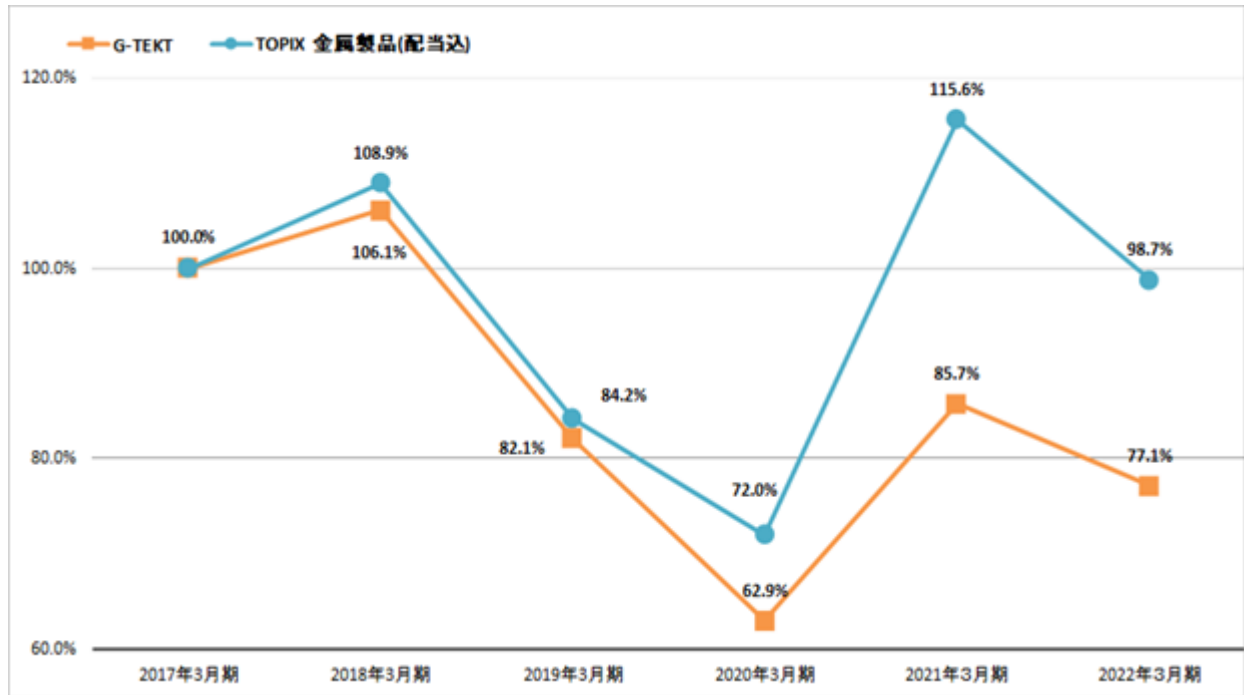
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	51,109	58,666	51,780	49,712	45,880
営業利益又は営業損失 () (百万円)	1,451	1,802	152	494	930
経常利益 (百万円)	6,284	6,690	5,702	3,304	3,798
当期純利益 (百万円)	6,269	5,829	5,479	2,366	3,260
資本金 (百万円)	4,656	4,656	4,656	4,656	4,656
発行済株式総数 (株)	43,931,260	43,931,260	43,931,260	43,931,260	43,931,260
純資産額 (百万円)	71,451	73,224	76,306	77,295	78,154
総資産額 (百万円)	116,655	119,009	126,844	120,691	128,429
1株当たり純資産額 (円)	1,637.37	1,710.36	1,777.42	1,800.47	1,818.71
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配 当額) (円)	39.00 (19.00)	46.00 (22.00)	48.00 (24.00)	50.00 (25.00)	56.00 (28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	143.68	135.36	127.76	55.13	75.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	61.5	60.2	64.0	60.9
自己資本利益率 (%)	9.0	8.1	7.3	3.1	4.2
株価収益率 (倍)	14.3	11.3	8.7	27.3	16.8
配当性向 (%)	27.1	34.0	37.6	90.7	73.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,170 (358)	1,172 (477)	1,162 (543)	1,169 (463)	1,151 (377)
株主総利回り (比較指標：TOPIX 金属製 品(配当込)) (%)	106.1 (108.9)	82.1 (84.2)	62.9 (72.0)	85.7 (115.6)	77.1 (98.7)
最高株価 (円)	2,500	2,569	1,992	1,643	1,603
最低株価 (円)	1,793	1,287	934	872	1,218

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

年月	事項
1952年6月	高尾金属工業(株)：和歌山県田辺市に高尾金属工業株式会社を設立。
1953年11月	菊池プレス工業(株)：自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
1963年3月	菊池プレス工業(株)：菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に变更、本店を東京都三鷹市に置く。
1964年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
1966年11月	高尾金属工業(株)：滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に滋賀工場建設。
1967年9月	高尾金属工業(株)：本田技研工業株式会社と取引を開始。
1969年1月	菊池プレス工業(株)：東京都西多摩郡羽村町（現東京都羽村市）に羽村工場を新設し、操業を開始。
1971年11月	高尾金属工業(株)：本社所在地を和歌山県田辺市より滋賀県甲賀郡土山町（現滋賀県甲賀市土山町）に移転。
1984年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、American Honda Motor Co., Inc.の5社合弁でK・T・H Parts Industries, Inc.を設立。
1987年9月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社の資本参加（出資比率9.52%）。
1988年5月	アメリカ・オハイオ州に、菊池プレス工業株式会社、高尾金属工業株式会社、American Honda Motor Co., Inc.の3社合弁でJefferson Industries Corporationを設立。
1990年4月	菊池プレス工業(株)：栃木県塩谷郡喜連川町（現栃木県さくら市）にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
1991年4月	高尾金属工業(株)：栃木県塩谷郡高根沢町にタカオ C & C（現C & C 栃木）を新設。
1991年9月	両社合弁：Jefferson Industries Corporationの本格的稼働により、K・T・H Parts Industries, Inc.から離脱。
1994年10月	高尾金属工業(株)：タイ・アユタヤ県にTakao (Thailand) Co., Ltd.（現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.）を設立。
1996年4月	菊池プレス工業(株)：日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にTakao Eastern Co., Ltd.（現G-TEKT Eastern Co., Ltd.）を設立。
1996年10月	両社合弁：カナダ・オンタリオ州にJefferson Elora Corporationを設立。
1996年12月	菊池プレス工業(株)：ブラジル・サンパウロ州に、Honda Motor do Brasil Ltda.との2社合弁でKP do Brasil Ltda.（現G-KT do Brasil Ltda.）を設立。
1997年1月	高尾金属工業(株)：イギリス・グロスター州にStadoco Takao Europe（現G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.）を設立。
1998年7月	菊池プレス工業(株)：アメリカ・インディアナ州にAustin Tri-Hawk Automotive, Inc.を設立。
1999年3月	高尾金属工業(株)：アメリカ・ミシガン州にTakao America Corporation（現G-TEKT America Corporation）を設立。
2000年7月	両社合弁：アメリカ・ジョージア州にJefferson Southern Corporationを設立。
2001年10月	両社合弁：中国広東省広州市にAuto Parts Alliance (China) Ltd.を設立。
2002年6月	菊池プレス工業(株)：群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
2002年7月	菊池プレス工業(株)：東京都羽村市に本店を移転。
2004年5月	高尾金属工業(株)：タイ・ラヨン県にThai G&B Manufacturing Ltd.を設立。
2004年12月	菊池プレス工業(株)：ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
2005年3月	両社合弁：中国湖北省武漢市にWuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.を設立。
2005年5月	菊池プレス工業(株)：本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる（出資比率20.7%）。
2005年9月	菊池プレス工業(株)：中国広東省広州从化市（現広州市従化区）に、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.（現Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.）を設立。
2007年2月	両社合弁：インド・ラジャスタン州にGlobal Auto-Parts Alliance India Private Ltd.を設立。
2008年2月	菊池プレス工業(株)：ISO/TS 16949の認証を取得。
2009年9月	菊池プレス工業(株)：埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。

年月	事項
2011年 4月	菊池プレス工業株式会社と高尾金属工業株式会社が合併。商号を株式会社ジーテクトに変更し、本店を埼玉県さいたま市に移転。
2011年11月	インドにおける事業再構築のため、連結子会社を再編することとし、インド・ラジャスタン州にG-TEKT India Private Ltd.を設立。
2012年 2月	インドネシア・西ジャワ州にPT.G-TEKT Indonesia Manufacturingを設立。
2012年 3月	メキシコ・グアナファト州に当社、株式会社エイイチワンの2社合弁でG-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.を設立。
2013年 4月	アメリカ・オハイオ州にG-TEKT North America Corporationを設立。
2013年 9月	メキシコ・グアナファト州にG-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.を設立。
2014年 3月	PT.G-TEKT Indonesia ManufacturingがPT.Auto-Body Manufacturing Indonesiaを吸収合併。
2014年12月	東京証券取引所 市場第一部へ市場変更。
2015年 6月	ドイツ・バイエルン州にG-TEKT (Deutschland) GmbH.を設立。
2017年10月	中国・上海市にG-TEKT Shanghai Representative Officeを新設。
2017年12月	スロバキア・ニトラ市にG-TEKT Slovakia, s.r.o.を設立。
2018年 4月	東京都羽村市にジーテクト東京ラボ (G-TEKT TOKYO LAB) を新設。
2019年12月	スロバキア・ニトラ市のG-TEKT Slovakia, s.r.o.が操業を開始。
2020年 4月	株式会社格付投資情報センター (R&I) より信用格付「A-」を取得。
2021年12月	東京都羽村市にジーテクト品質保証センター (G-TEKT Quality Assurance Center) を新設。
2022年 2月	中国・上海市の駐在員事務所G-TEKT Shanghai Representative Officeを子会社化し、G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.に商号変更。
2022年 3月	中国広東省広州市のConghua K&S Auto Parts Co., Ltd.は、その全持分をAuto Parts Alliance (China) Ltd.に現物出資し、Auto Parts Alliance (China) Ltd.の子会社 (当社の孫会社) となり、Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.に商号変更。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。

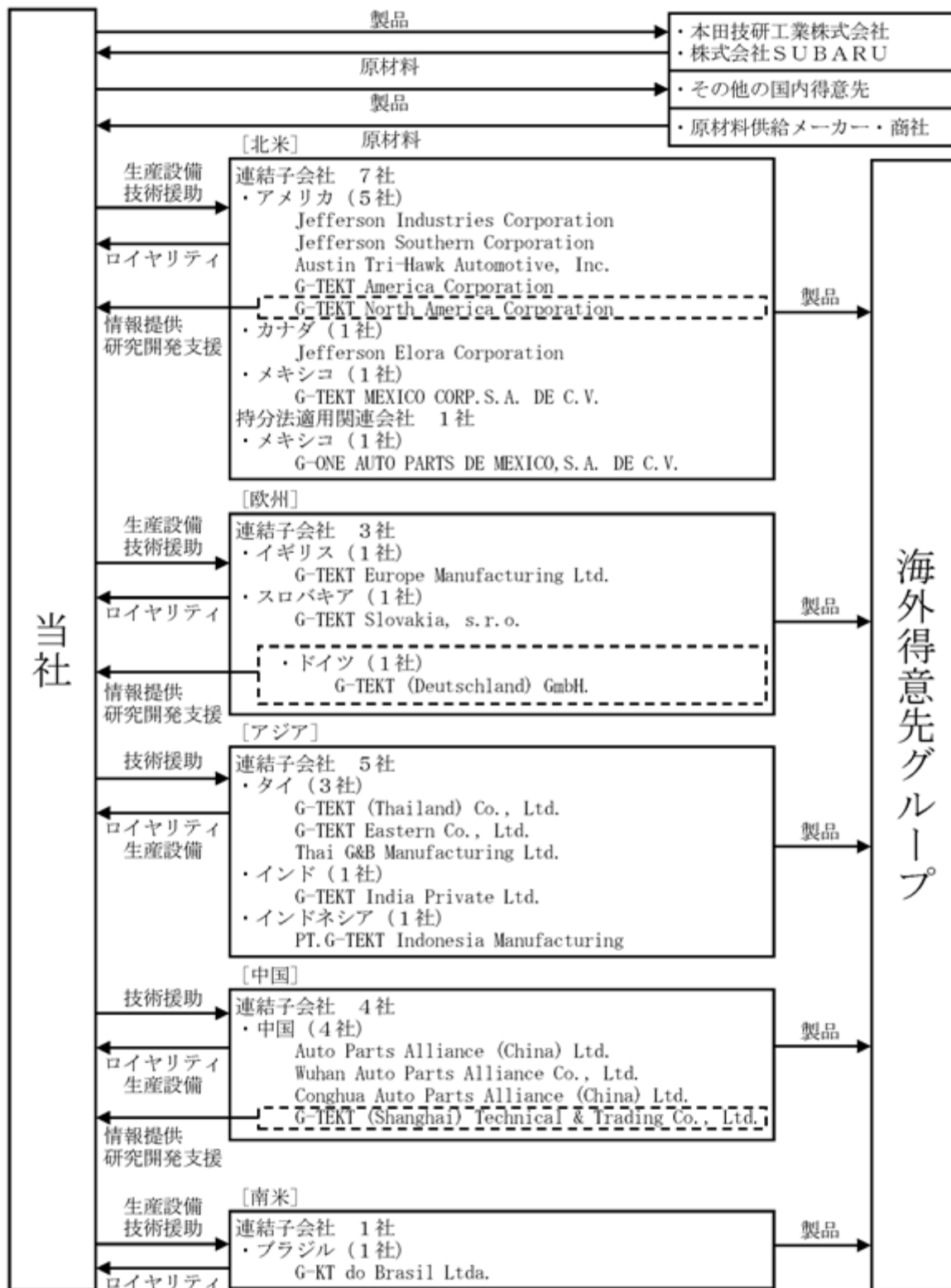
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社21社及び持分法適用関連会社1社により構成され、日本、北米、欧州、アジア、中国、南米における自動車用部品の製造販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が自動車用部品を製造販売し、海外得意先向けの製造販売は、北米、欧州、アジア、中国、南米において現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受け行っております。金型・治工具等の生産設備は主に当社及びG-TEKT (Thailand) Co., Ltd.及びAuto Parts Alliance (China) Ltd.がグループ内に供給しています。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) Jefferson Industries Corporation (注)1、7	米国・オハイオ 州	百万米ドル 40	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	62.6	3	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Southern Corporation (注)1、3、4	米国・ジョージ ア州	百万米ドル 23	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (91.3)	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Austin Tri-Hawk Auto motive, Inc. (注)1	米国・インディ アナ州	百万米ドル 18	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	93.6	4	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT America Corporation (注)1	米国・ミシガン 州	百万米ドル 14	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	85.0	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
Jefferson Elora Corporation (注)1、3、4	カナダ・オンタ リオ州	百万加ドル 24	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (88.8)	1	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT North America Corporation (注)1	米国・オハイオ 州	百万米ドル 22	営業・開発及 びリサーチ	100.0	3	-	-	-	-
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ・グア ナファト州	百万米ドル 20	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (注)1	英国・グロス ター州	百万ポンド 12	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Slovakia, s.r.o. (注)1、3	スロバキア・ニ トラ市	百万ユーロ 28	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0 (20.0)	2	1	債務 保証	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	ドイツ・バイ エルン州	万ユーロ 55	営業・開発及 びリサーチ	100.0	-	1	-	-	-
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd. (注)1	タイ・アユタヤ 県	百万バーツ 140	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	52.3	2	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT Eastern Co., Ltd. (注)1	タイ・ラヨン県	百万バーツ 507	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
Thai G&B Manufacturing Ltd.	タイ・ラヨン県	百万バーツ 74	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	-	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT India Private Ltd. (注)1	インド・ラジャ スタン州	百万ルピー 650	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (注)1	インドネシア・ 西ジャワ州	百万米ドル 61	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注)1、5、7	中国広東省 広州市	百万米ドル 38	自動車用車体 プレス部品及 び精密部品の 製造・販売	100.0	3	1	-	当社製品及び 設備の販売	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. (注) 1	中国湖北省 武漢市	百万米ドル 15	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注) 1、3、5	中国広東省 広州市	百万元 35	自動車用車体 プレス部品 (小物部品) の製造・販売	100.0 (100.0)	2	2	-	当社製品及び 設備の販売	-
G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd. (注) 6	中国 上海市	百万円 70	営業・開発及 びリサーチ	100.0	2	2	-	-	-
G-KT do Brasil Ltda. (注) 1	ブラジル・ サンパウロ州	百万レアル 52	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	100.0	-	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
その他1社 (持分法適用関連会社)									
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO,S.A. DE C.V.	メキシコ・ グアナファト州	百万米ドル 60	自動車用車体 プレス部品の 製造・販売	50.0	-	1	-	当社製品及び 設備の販売	-
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注) 2	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸 送用器具、農 機具、その他 原動機を利用 した機械器具 の製造及び販 売	(被所有) 30.1	-	-	-	当社製品及び 設備の販売	-

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。
3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有割合であります。
4. Jefferson Southern Corporation、Jefferson Elora Corporationは、Jefferson Industries Corporationの子会社であります。
5. 2022年3月11日付で、Auto Parts Alliance (China) Ltd.は4,505千米ドル増資しております。これは、中国広州地域における経営の効率化及び営業力の強化等を図ることを目的として、当社が保有していたConghua K&S Auto Parts Co., Ltd.の全持分をAuto Parts Alliance (China) Ltd.の増資の対価として現物出資することにより、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.を当社の子会社からAuto Parts Alliance (China) Ltd.の子会社(当社の孫会社)としたためです。なお、本現物出資に伴い、Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.はConghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.に商号を変更し、資本金は4百万米ドルから35百万元に変更となりました。
6. 中国の駐在員事務所G-TEKT Shanghai Representative Officeは、2022年2月16日付でG-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.に商号を変更し、当社子会社となりました。
7. Jefferson Industries Corporation、Auto Parts Alliance (China) Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		Jefferson Industries Corporation	Auto Parts Alliance (China) Ltd.
主な損益情報等	(1) 売上高	25,276百万円	54,251百万円
	(2) 経常利益	810百万円	3,921百万円
	(3) 当期純利益	604百万円	2,937百万円
	(4) 純資産額	13,727百万円	28,649百万円
	(5) 総資産額	28,766百万円	43,346百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,151 (377)
北米	2,139 (142)
欧州	695 (43)
アジア	1,589 (481)
中国	1,933 (638)
南米	615 (0)
合計	8,122 (1,681)

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	前事業年度末比(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,151 (377)	18 (86)	40歳2ヶ月	16年4ヶ月	6,226,217

- (注) 1. 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者及び海外子会社への駐在者を除く就業人員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 提出会社は、「(1) 連結会社の状況」における「日本」と同一であるため、セグメントの記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ジーテクト労働組合と称し、JAMに加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、2022年3月31日現在の組合員数は1,003名でユニオンショップ制であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の経営理念とそれらを実現するための経営ビジョン（当社の進むべき方向性）を策定し、これらの経営方針とビジョンの下、グローバル競争に打ち勝つ企業規模と展開力を実現し、安全・環境に即した先進技術の追求を通じ、車体部品とトランスミッション部品の専門メーカーとして世界TOPを目指し、企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

<経営理念>

社是

- ・人間性尊重
- ・技術革新
- ・堅実経営

行動指針

- ・愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- ・先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- ・自主性をもち英知と機敏さで社会に貢献しよう

<経営ビジョン>

先進技術と良質廉価技術の融合で低炭素社会に貢献し、世界中のお客様に満足される企業

(2) 経営指標

当社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、自己資本に対する収益性を高めること、そのために、売上・利益の持続的な拡大を図ることを目指しています。

健全な財務体質を維持向上するため、自己資本比率は50%以上を維持すること、同時に、資本効率の面では資本利益率（ROE）は8%以上を目指します。そのためには、安定した利益成長が求められます。当社は売上・利益の拡大を図るため、売上高成長率及び売上高営業利益率の向上を目指します。また、設備産業の特性から、売上拡大のための設備投資と資産は効率性を重視し、総資産利益率（ROA）、投下資本利益率（ROIC）の向上を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

自動車業界の大変革や気候変動問題等、外部環境はこの数年で大きく変化しています。当社は今後に向けた新たな道筋を示すべく、2021年5月に新経営戦略を掲げました。EV領域の取り組みの加速と気候変動問題に積極的に取り組み、さらなる成長を図るため、以下の活動を加速させてまいります。

EV関連事業の確立

世界的なEV化の潮流を当社の事業拡大の機会と捉え、EVに用いられるバッテリーハウジングとモーターコアを主軸としたEV関連事業の確立に取り組んでまいります。

バッテリーハウジングについては、当社がこれまで培ってきた車体一台解析技術を駆使して、車体とバッテリーハウジングの一括開発による、無駄のない最適プラットフォームの提案に向けた取り組みを進めています。

モーターコアについては、試作金型を用いた量産技術の開発に着手するとともに、モーターコア技術開発及び得意先に対する品質・量産性の実証のためのラインを社内に構築する計画を推進しています。

人財の多様性向上

変化の激しい事業環境に対応するために、多様な知識と経験を持つ人材の育成・確保に取り組んでまいります。

従業員の一人一人の多様性向上の観点で社内人材の育成・登用に取り組むとともに、専門人材の確保が急務である新規事業領域等では、有能な社外人材の活用も強化しています。また、推進中である女性活躍促進の領域では、女性リーダーの創出に加え、国内工場の現場での女性採用を本格化するために、誰もが働きやすい工場づくりにも取り組んでいます。

これらの活動を支えるため、人事制度の見直し・拡充によって、より魅力的な職場を作り、従業員が安心して働き続けることができる体制を構築してまいります。

既存事業の変革

社長直轄のDX（デジタルトランスフォーメーション）プロジェクトの下、主に品質保証領域と原価領域において、デジタル技術を活用した業務のあり方を含めた組織の変革に取り組んでまいります。

品質保証領域については、2021年に東京にジーテクト品質保証センター（GQC）を設立し、グローバルでグループの品質情報を可視化し、モニタリングすることで、予知予防機能を強化した体制を構築します。また、新たな事業領域にふさわしい品質保証体制の確立に、早急に取り組んでまいります。

原価領域については、原価企画の精度を高め、開発段階から収益性の高い製品設計を可能とするために、これまで以上に詳細かつリアルタイムに製造原価を把握することに取り組んでいます。

気候変動問題への取り組み

2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目指す当社としては、製造と製品のライフサイクルに関連するCO₂の排出量を削減していくことが重要だと考え、戦略を立案し取り組んでおります。

まず、当社の生産時（Scope 1 + 2）における温室効果ガス（GHG）排出量は、省エネ施策の実行と再生可能エネルギー（以下、再エネ）由来の電力への切り替えで削減を行ってまいります。再エネ由来電力への切り替えは、日本において、先行して2022年4月に東日本エリアの工場と自社所有事業所で完了しました。海外現地法人におきましては、地域特性を鑑みて順次切り替えを行ってまいります。

次に、製品のライフサイクル（Scope 1 ~ 3）におけるGHG排出量は、購入した鋼板が大部分を占めているため、製品を環境負荷の少ない方法で製造された鋼板への切り替えの検討や、リサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術を確立することで、GHG排出量削減に繋げてまいります。

気候変動に関する情報開示

当社は、環境マネジメントをマテリアリティ（重要課題）の一つとして掲げ、従来より環境経営に取り組んでまいりましたが、今後はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿って、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーへ、より積極的に情報開示を進めてまいります。気候変動に伴う事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ盛り込む活動を推進してまいります。なお、今後もシナリオ分析や各リスクと機会の財務への影響等を検証するなど開示内容を充実してまいります。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対して、代表取締役社長をトップとしたGX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。また、GXプロジェクト内で、代表取締役社長は、リスクマネジメントオフィサーを兼任する執行役員（生産本部長）をグローバル環境統括責任者に任命しました。TCFDを含む気候変動に関する取り組みは、プロジェクトの事務局で管理・推進し、執行役員より重要事項や予実報告等の経営会議への上程を行っております。

また、GXプロジェクトの事務局である経営企画部門で環境対応を重点取り組み項目として置きました。

戦略

当社の事業活動における環境戦略は、省エネの取り組み、再エネの活用（自家発電を含む）です。今後はグローバルで拠点ごとに戦略の優先順位を付け、積極的に取り組んでまいります。

自社製品を通じた環境対応としては、車体軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献、EV関連部品事業への取り組みによるEV普及への貢献が挙げられます。

なお、関係の深い自動車業界の状況、社会の状況と拠点のある地域の特性などを鑑みてリスクと機会を次の表のとおり抽出しております。

リスク

リスク種類		概要	対応必要性	財務影響度
移行リスク	政策・法規制	GHG排出量に関する規制の強化対応への追加投資	大	中
	技術	EVシフトに伴う技術対応の遅れ	大	大
物理リスク	急性	洪水やハリケーン等の自然災害によるサプライチェーンの途絶	中	中

機会

種類	概要
リソースの効率性	DXに伴うエネルギー使用の効率化
製品及びサービス	EV関連製品技術の開発、販売による収益拡大

リスク管理

当社は、気候変動によって当社の事業が受ける影響を把握し評価するため、GXプロジェクト、関連部署及び中央環境推進委員会が連携して気候変動リスク・機会に関するディスカッションを行いました。プロジェクト事務局は、ディスカッションを通して、列挙されたリスクと機会から財務影響度と発生可能性や時間軸を評価し、重要となるリスクと機会の特定と財務影響の算出を試みています。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、各社の環境施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施してまいります。

指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope 1～3のCO₂の排出量削減目標を定めております。ジーテクトグローバルで排出されるScope 1 + 2のCO₂排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope 1～3で排出量実質ゼロを目指しております。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2022年6月23日）現在において当社グループが判断したものであります。

リスクの分類	リスクの項目	リスクの説明	リスクの対策
事業環境	市場環境の変化	当社グループは、日本、北米、中国及びその他のアジア地域、南米、欧州と、世界各国において事業を展開し、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しております。これらの市場における景気後退による消費の低迷や税制変更による消費者の購買意欲の低下は、自動車の販売低下につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループは、事業展開をしている世界各国の市場の動向を注視し、設備投資の判断や適正な要員配置・経費管理等の面で迅速かつ確かな対応が取れるように努めております。
	気候変動・環境規制への対応	温室効果ガス排出等による温暖化の深刻な影響に対し、地球環境の保全を喫緊の課題として取り組むことが求められています。 各国が強化する環境規制や、ステークホルダーが求める脱炭素への事業を通じた貢献の要請に適切に対応できない場合、社会的評価の低下等による機会損失により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、2050年度にCO ₂ 排出量実質ゼロを目指し、生産時（Scope 1 + 2）における温室効果ガス排出量を省エネ施策の実行と再生可能エネルギー由来の電力への切り替えによって削減する取り組みを行っております。 製品のライフサイクル（Scope 1 ~ 3）における温室効果ガス排出量は、購入した鋼板が大部分を占めていることから、製品をより環境負荷の少ない方法で製造された鋼板への切り替えの検討に加えて、リサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術の確立に取り組んでまいります。
	自動車のEV化	自動車業界では、脱炭素の実現のため、内燃機関の自動車からEVへの転換が急速に進もうとしています。 従来の自動車と駆動系等の構造を異にするEVの普及は、新規参入による事業拡大の機会となる一方で、従来の部品の需要や、工場のあり方そのものを大きく変える可能性があります。 当社グループは、EV化対応に積極的に取り組んでおりますが、研究開発・工場改革の遅延や頓挫等により、当社が適切に対応できない場合、受注を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社では、「EV関連事業の確立」を新経営戦略の一つとして掲げております。研究開発費・設備投資として今後10年間で700億円を投入するとともに、EV関連事業として売上高1,000億円以上、営業利益率8%以上を目指して研究開発活動を推進しており、将来的には、中国、欧州、北米を先行地域とした完成車メーカーへの販売提案と受注獲得を目指してまいります。 また、将来のEV部品生産のため、工場設備の自動化やライン構成の見直しを行う等、スマート工場の実現に向けた活動に取り組んでまいります。

リスクの分類	リスクの項目	リスクの説明	リスクの対策
事業運営	市場ニーズに基づく技術開発	市場ニーズの把握は、技術開発リソースの配分決定にとって重要な指標となるものですが、市場ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合や適時に提供できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、投資負担が当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。	2022年4月に、北米（デトロイト）・欧州（ミュンヘン）・中国（上海）に所在する開発・リサーチ拠点を営業・技術・開発機能が一体となった営業・エンジニアリング拠点として再編しました。当社グループの研究開発・知財管理の中核拠点であるジーテクト東京ラボは、これらの拠点との連携を強化することで、市場ニーズの把握に努めるとともに、欧州ESP（Engineering Service Provider）と協業して新たな技術の研究開発に取り組んでおります。
	新素材の普及	当社グループの取扱分野において新素材の普及が進んだ場合には、当社グループの製品と競合することとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、従来の鋼板素材のみならず、カーボンファイバーや欧州の高級車を中心に採用が進んでいるアルミ等の新素材の研究開発にも取り組んでおります。 なお、アルミのプレス加工については、量産技術を確立し、欧州拠点では既に生産を行っております。
	知的財産権	研究開発中の技術について他者が当社グループに先行して知的財産権を取得するなど、技術の権利化に劣後した場合には、製品化することができないことによる機会損失又は追加の費用の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループは、知的財産の管理に特化した専門の部署を設置し、知財戦略に基づいた知的財産権の調査・取得・管理を行っております。
	人材の確保	当社グループは、世界各国の拠点で従業員を採用して事業活動を行っておりますが、景気変動や少子化などの様々な要因による労働市場の逼迫や人事制度の構築・運用の失敗等により、優秀な人材の確保が困難となる恐れがあります。 人材の採用難あるいは流出は、従業員の育成や能力向上の機会を損なうものであり、ひいては人材不足による事業活動全般の停滞を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、従業員の定着を図るため、人事制度の見直し・拡充による福利厚生・従業員待遇の改善や体力・集中力を要する現場労働の自動化（機械化）による従業員の負荷低減等の施策を積極的に推進、展開しています。従業員が安心して働きたいと思う環境を整備してまいります。
	リスクマネジメント体制	当社グループは、海外において積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、それぞれに様々なリスクが存在し、一様ではありません。これらのリスクに対して当社グループが適切に対処できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、当社グループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループが進出している国ごとにリスクマップを作成しており、これに基づいて各子会社が最優先対応リスクを選定し、対策を推進しております。対策状況については、日本本社が定期的なモニタリングを実施し、グループ全体でのリスクと対策の共有を行っております。

リスクの分類	リスクの項目	リスクの説明	リスクの対策
事業運営	特定の販売先への依存	<p>当社グループは、本田技研工業株式会社が総議決権の30%以上を所有しており、同社は当社のその他の関係会社に該当している他、連結売上高の概ね6割弱を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社グループの国内外における生産及び販売の動向、事業戦略や購買方針等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループは、本田技研工業株式会社との長期にわたる緊密な取引関係を通じ、生産及び販売の見通し、事業戦略や購買方針に関する将来の方向性を共有し、自社グループの投資・事業戦略の判断に活用しております。</p> <p>また、既存の取引先以外の取引先との取引を拡大するため、価格競争力のある開発提案による営業戦略を展開しており、これによって、特定の販売先への依存リスクの低減を図っております。</p>
	品質	<p>当社グループの製品について、予期できない品質問題が発生した場合には、コストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループは、関連法規を遵守し、国際的な品質管理基準に従って設計・製造を行い、品質ガバナンスを徹底することで品質向上に努めるとともに、カメラ映像や画像解析技術を活用した品質保証を進め、生産ライン内部での精度・品質検査の実現により、質の信頼性向上に取り組んでおります。</p> <p>また、DX（デジタル・トランスフォーメーション）プロジェクトを通じて、グローバルでグループの品質情報を可視化し、モニタリングすることで、予知予防による管理を目指します。さらには、新たな事業領域であるEV関連部品事業にふさわしい品質保証体制の確立にも取り組んでおります。</p>
	サプライチェーン	<p>当社グループは、主要な部分品・購入品の調達について、当社グループ内外の調達先から供給を受けております。このため、感染症の拡大あるいは洪水等の天災等により、調達先の操業が停止することで、調達ができない状況が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社では、主要サプライヤーの操業停止リスクについて、ハザードマップを基に調査を実施して各社の災害復旧体制を把握するとともに、災害発生・感染症の拡大に伴うサプライヤーの操業停止に備えた代替先確保に取り組んでいます。</p> <p>当社が金型の製作を委託する金型メーカーの中には、代替先の確保が困難な企業もありますが、金型製作のリードタイム短縮、工程分散をはかり、万一の際の物流確保などによるサプライチェーンの途絶リスクの低減・早期復旧を図っております。</p>
	為替	<p>当社グループは、国際的な事業展開の結果、本邦通貨に対する外貨の価値変動が当社グループの業績に影響します。当社グループの連結売上高の8割は海外子会社による現地生産であり、為替変動は本邦通貨への換算差額として、財政状態及び業績に影響があります。</p> <p>また、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しております。急激又は大幅な為替変動により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社グループでは、製品及び部品の輸出に関して、為替予約等の手段で為替変動による影響の軽減を図っており、為替リスクに対する対策を行っております。</p>

リスクの分類	リスクの項目	リスクの説明	リスクの対策
事業運営	コンプライアンス	当社グループは国内外の広範な法令に従って事業活動を展開しており、万が一、役職員による法令等の違反があった場合には、各種の訴訟や規制当局の訴追により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは、コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っており、例えば不正競争防止や腐敗防止などに関するグループ共通の基本方針を策定し、従業員への周知展開を行うなど、法令及び社内規程を遵守する体制を構築しております。
	サイバーセキュリティ	サイバー攻撃は日々巧妙化しており、エンドポイントの増加・多様化により防御範囲が拡大するとともに、攻撃者も変化していることから、侵入されることを前提とした新たな対策が必要となっております。万が一、当社が標的となった場合に、重要な業務の中断や機密データ等の流出等、当社の業績あるいは社会的イメージに影響を与える可能性があります。	当社グループでは、情報セキュリティ部門を中心として、サイバーセキュリティに関するルールの見直しや現場設備の棚卸を行っております。 さらには、日本本社において不正操作監視システム（EDR）を導入し、同システムによる監視を通じて、侵入されたとしても、不正操作・動作を即座に検知・遮断する体制の構築に取り組んでいます。今後は、当社海外子会社への導入も進めてまいります。
感染症・自然災害、地政学リスク等	感染症の発生	感染症の発生・世界的な拡大への対応として、各国政府等の行動制限要請がなされること等により、世界経済や当社あるいは得意先・取引先の事業活動が停滞することで、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。	当社グループでは、感染症の拡大に伴う操業停止中も支出が継続する労務費等の固定費に対して、日本本社等が金融機関からの資金調達を適宜行うことで、グループ全体の手元流動性を確保する体制を整えております。 中長期的には、生産領域の自動化、工場・事務所のレイアウト見直しによる感染リスクの低減を図るとともに、リモートワーク導入を機に間接部門の働き方を再構築することで労働生産性の向上に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。
	自然災害	当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し、自動車部品の生産、販売を行っております。これらの生産、販売活動は大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害に影響される可能性があります。これらが発生した場合には、原材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取り組みを継続的に行っています。具体的には、拠点ごとの自然災害の被害想定と、想定に基づく初動対応体制の整備、復旧計画の検討を通じ有事への備えをしております。
	地政学リスク	当社グループが進出する国、地域あるいはその周辺において、政情不安、国家間の政治的な緊張、戦争、紛争あるいはテロなどの地政学リスクが発生した場合、当社の事業活動が制限、阻害され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。	当社グループでは、各地域の調達等の面での自律化を進め、また、収益面でのバランスを図ってまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種や財政支援策等により、グローバルに景気回復が進みました。一方で、ウクライナ侵攻の経済への影響や、インフレに対処する米国金融緩和の縮小など、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界は、世界的な需要の回復により生産販売活動も持ち直していましたが、半導体等の部品供給不足によりサプライチェーン・リスクが顕在化し、主要得意先において一時生産停止や生産調整が発生しました。

このような環境の中、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より44,584百万円増加し、282,540百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末より25,712百万円増加し、118,615百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末より18,872百万円増加し、163,924百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は236,503百万円（前期比12.9%増）、営業利益は10,931百万円（前期比35.8%増）、経常利益は12,532百万円（前期比44.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,878百万円（前期比35.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、増減理由については、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容 b. 経営成績の分析」のセグメントの業績をご参照ください。

1) 日本

売上高は、45,880百万円（前期比7.7%減）となり、営業損益は、936百万円の営業損失（前期は500百万円の損失）となりました。

2) 北米

売上高は、65,477百万円（前期比6.5%減）となり、営業損益は、2,250百万円の営業損失（前期は75百万円の損失）となりました。

3) 欧州

売上高は、21,778百万円（前期比23.2%増）となり、営業利益は、4,277百万円（前期比54.7%増）となりました。

4) アジア

売上高は、31,827百万円（前期比34.9%増）となり、営業利益は、2,175百万円（前期は499百万円の損失）となりました。

5) 中国

売上高は、70,439百万円（前期比25.4%増）となり、営業利益は、5,926百万円（前期比6.5%減）となりました。

6) 南米

売上高は、10,892百万円（前期比111.9%増）となり、営業利益は、2,058百万円（前期は244百万円の損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、35,968百万円となり、前連結会計年度に比べ9,997百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは14,064百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フローは18,860百万円の資金減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、12,546百万円の資金増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	44,059	1.5
北米	64,293	3.6
欧州	11,659	3.3
アジア	27,881	17.8
中国	63,732	31.9
南米	8,483	81.1
合計	220,109	11.1

(注)金額は販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	41,135	12.3	14,268	18.8
北米	68,072	29.5	23,139	15.1
欧州	22,178	4.9	5,109	13.5
アジア	34,485	9.5	8,778	43.9
中国	68,913	59.1	14,618	4.2
南米	12,022	22.2	2,934	62.7
合計	246,806	4.3	68,848	17.6

(注)金額は販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
日本	38,873	1.2
北米	65,034	6.5
欧州	21,569	23.4
アジア	31,807	37.1
中国	68,326	24.9
南米	10,891	113.0
合計	236,503	12.9

（注）最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	22,770	10.9	31,700	13.4
本田技研工業(株)	26,559	12.7	21,375	9.0

（注）1．前連結会計年度及び当連結会計年度双方について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。

2．Honda Development & Manufacturing of America, LLCは、2021年4月1日付でHonda of America Mfg., Inc.及び他米国法人8社を統合し、設立された会社であります。前連結会計年度の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、Honda of America Mfg., Inc.のものであります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは次のとおりであります。

a. 繰延税金資産

繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があることと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。マネジメントは、将来の利益計画に基づく課税所得の見積りは合理的に行われたものと考えておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

b. 固定資産の減損

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しております。将来キャッシュ・フローは、計画策定時における合理的な情報等を基礎として策定された事業計画に基づいております。この事業計画は、各種経済予測、顧客の生産計画、グループ会社間での技術使用料などに関する経営者の判断に基づく過程により影響を受け、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足の影響によるサプライチェーンリスクが潜在する市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定には不確実性が含まれています。

マネジメントは、前提や検討は妥当なものと考えておりますが、市場環境等の変化により、事業計画の変更が生じた場合、将来キャッシュ・フローが減少することによって、減損処理が必要となる可能性があります。

c. 退職給付に係る負債及び退職給付費用

退職給付に係る負債及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付に係る負債の割引率、年金資産の期待運用収益率等の仮定に基づいて算出しております。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有する優良社債の報告期間の期末日時点における市場利回りに基づいて決定し、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等に基づいて決定しております。マネジメントは割引率、年金資産の期待運用収益率に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、割引率及び期待運用収益率の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ44,584百万円増加し、282,540百万円となりました。流動資産は、生産販売活動の持ち直しにより、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加し、前連結会計年度と比べて45,885百万円増加の136,450百万円となりました。固定資産は、主に収益認識会計基準の適用により工具、器具及び備品が減少し、前連結会計年度と比べて1,300百万円減少の146,090百万円となりました。

(負債合計)

当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末より25,712百万円増加し、118,615百万円となりました。流動負債は、前受金が減少した一方、買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加し、前連結会計年度末と比べて18,903百万円増加の81,165百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債、その他が減少した一方、長期借入金、繰延税金負債が増加し、前連結会計年度末と比べて6,808百万円増加の37,450百万円となりました。

(純資産合計)

主に、為替換算調整勘定、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末と比べて18,872百万円増加し、163,924百万円となりました。

b. 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、本田技研工業株式会社グループの受注生産台数は減少した一方、他社販売の新規受注が寄与したことに加え、材料単価の変更及び為替影響等により、売上高は236,503百万円（前期比12.9%増）となりました。利益につきましては、急激な生産変動に対応しつつ、原価低減に努めるとともに、経費抑制を継続し、営業利益は10,931百万円（前期比35.8%増）となりました。経常利益は、金利収支の改善や為替差益等により、12,532百万円（前期比44.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、税負担の平常化により、8,878百万円（前期比35.9%増）となりました。

受注生産台数（千台）

当連結会計年度の本田技研工業株式会社グループから受注した生産台数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	増減率（%）
合計	4,240	3,810	430	10.1
日本	687	632	55	8.0
北米	1,268	1,120	148	11.7
欧州	70	30	40	56.8
アジア	266	323	57	21.6
中国	1,877	1,622	256	13.6
南米	72	83	11	15.0

（注）上記数値は千台未満を四捨五入して表示しています。増減率は一台単位まで計算しています。

セグメントの業績は次のとおりであります。

1)日本

売上高は、半導体や部品不足の影響で得意先が減産となり、量産売上の減少に加え、非量産売上が減少し、45,880百万円（前期比7.7%減）となりました。営業損益は、減収の影響が大きく、936百万円の営業損失（前期は500百万円の損失）となりました。

2)北米

売上高は、半導体等の部品供給不足により得意先が減産となり、量産売上の減少に加え、型設備売上の減少等により、65,477百万円（前期比6.5%減）となりました。営業損益は、減収に加え、米国労働市場の逼迫や物価上昇を受けた製造コストの増加等により、2,250百万円の営業損失（前期は75百万円の損失）となりました。

3)欧州

売上高は、トヨタ自動車株式会社グループやBMWグループ向けの生産が堅調さを維持し、量産売上が増加したことに加え、型設備売上の増加及び為替影響等により、21,778百万円（前期比23.2%増）となりました。営業利益は、増収効果に加え、スロバキア拠点の本格稼働により、4,277百万円（前期比54.7%増）となりました。

4)アジア

売上高は、ロックダウンが緩和され得意先の生産が回復し、量産売上が増加したことに加え、型設備売上が増加し、31,827百万円（前期比34.9%増）となりました。営業利益は、量産売上及び型設備売上の増加による増収効果等により、2,175百万円（前期は499百万円の損失）となりました。

5)中国

売上高は、半導体等の部品供給不足の影響による得意先の減産により、生産台数が減少しましたが、他社販売の増加、為替影響及び材料単価の変更等により、70,439百万円（前期比25.4%増）となりました。営業利益は、前期の打切補償がなくなったことに加え、労務費が増加し、5,926百万円（前期比6.5%減）となりました。

6)南米

売上高は、トヨタ自動車株式会社グループ向け新規車種の生産が好調で量産売上が増加し、10,892百万円（前期比111.9%増）となりました。営業利益は、量産売上の増加による増収効果等により、2,058百万円（前期は244百万円の損失）となりました。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ、9,997百万円増加し、35,968百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,064百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益12,570百万円、減価償却費15,173百万円です。主な減少要因は、売上債権の増加10,750百万円、棚卸資産の増加3,605百万円、前受金の減少3,110百万円です。

前連結会計年度が25,120百万円の増加であったことに比べて、11,055百万円の減少となりました。主な要因は、減価償却費の減少、売上債権の増加、前受金の減少です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,860百万円の資金減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出17,419百万円、無形固定資産の取得による支出172百万円です。

前連結会計年度が15,527百万円の資金減少であったことに比べて、3,333百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,546百万円の資金増加となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加5,426百万円、長期借入金の純増額9,627百万円です。主な減少要因は、配当金の支払額2,299百万円です。

前連結会計年度が17,343百万円の減少であったことに比べて、29,890百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加、長期借入れによる収入です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

a. 資本政策

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、及び安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

事業活動によって得られた資金は、まず、成長投資及び研究開発費に向けられます。敏速な投資実行と危機対応を可能にする自己資本の水準を維持するため、内部留保に充てられます。

b. 資金調達の状況

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金又は借入により資金調達することとしています。運転資金需要は、新規車種開発に伴い得意先に売却予定の金型・専用設備等の制作費用、量産部品製造のための原材料、労務費、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用などによるものです。

また、設備投資需要は、量産部品生産用汎用設備の取得や生産能力増強、あるいは新規生産拠点設立にかかる出資及び設備投資などによるものです。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。また、設備投資に関しては、将来の資金創出能力を見積もり、当該能力の範囲内で設備投資を行うことを基本としております。

短期運転資金は、自己資金及び金融機関からの短期借入金を基本としております。長期運転資金や設備投資資金は、金融機関からの長期借入を基本としています。2020年4月に株式会社格付投資情報センター（R&I）から信用格付「A-」を取得し、維持しております。今後、長短期の資金調達の多様化を図ってまいります。

海外子会社については、自己資金及び子会社が取引通貨、通貨の安定性等を勘案して最も適切な通貨で金融機関からの資金調達を基本としております。調達通貨の金利・為替の状況、子会社の財務状態等を勘案して、当社からの資金貸出を行うこともあります。

主要な借入先の状況（百万円）

借入先	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減額
(株)三菱UFJ銀行	13,063	26,493	13,430
(株)三井住友銀行	10,535	12,673	2,138
(株)みずほ銀行	7,545	9,518	1,973
三井住友信託銀行(株)	4,014	4,260	246
日本生命保険相互会社	2,932	3,335	403
(株)埼玉りそな銀行	2,887	2,462	425

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Jefferson Industries Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年2月1日 至2016年1月31日 以降1年毎に自動延長
Jefferson Elora Corporation	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1997年3月31日 至2002年3月30日 以降5年毎に自動延長
Jefferson Southern Corporation	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年3月31日 至2016年3月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2017年1月1日 至2019年12月31日 以後1年毎に自動延長
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO S.A. DE C.V.	メキシコ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年4月1日 至2015年3月31日 以後1年毎に自動延長
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2015年1月1日 至2017年12月31日 以降1年毎に自動延長
G-KT do Brasil Ltda.	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2020年1月13日 至2025年1月12日
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2016年6月30日 至2021年6月29日 以降1年毎に自動延長
Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2017年4月1日 至2022年3月31日 以降1年毎に自動延長

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	イギリス	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2000年2月1日 至2004年1月31日 以降4年毎に自動延長
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1997年4月1日 至2002年3月31日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	タイ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自1996年5月1日 至2001年4月30日 以降1年毎に自動延長
G-TEKT India Private Ltd.	インド	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2014年6月1日 至2017年5月31日 以降1年毎に自動延長
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	インドネシア	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自2013年9月1日 至2016年8月31日 以降1年毎に自動延長

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) 研究開発基本契約

相手先	契約内容	契約期間
G-TEKT North America Corporation	G-TEKT North America Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	2022年3月31日解除
Jefferson Industries Corporation	Jefferson Industries Corporationが当社に対して当社が北米で製造・販売する製品についての研究開発支援を行う旨の契約	自2022年4月1日 至2027年3月31日 以降5年毎に自動延長

(3) 業務委託契約

相手先	契約内容	契約期間
G-TEKT (Deutschland) GmbH.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	2015年6月29日から無期限 ただし、3ヶ月間の事前通知に解除可
G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	2022年4月1日から無期限 ただし、3ヶ月間の事前通知にて解除可
G-TEKT North America Corporation	自動車開発・生産における最新技術の情報、テーマ、及びニーズの調査を委託する契約	2022年4月1日から無期限 ただし、3ヶ月間の事前通知にて解除可

5【研究開発活動】

当社グループは、環境負荷低減と脱炭素社会の実現、安全性の高い自動車づくりを実現するため、軽量・高強度な車体部品の開発・製造に関わる研究開発活動を推進しております。

このなかで、環境規制、安全、車両電動化に関する先行技術や新製品の研究開発は、ジーテクト東京ラボにおいて当社の開発本部がその役割を担っています。当連結会計年度の開発本部の研究開発費の総額は1,173百万円であり、主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

<先進技術開発>

環境対応要求とEV化の加速を受けて、従来の車体骨格部品向けの新素材の加工、接合技術の早期量産化に取り組んでおります。また、EV化によりさらに厳しくなる強度要件、軽量化要求に対応していくための要素技術開発にも着手しております。具体的には、以下のテーマに取り組んでおります。

- ・低歪の高速連続接合
- ・異種材料接合技術
- ・接着接合
- ・テーラードプロパティ
- ・重量増となるEVに対応する高強度軽量素材の成形技術開発（鉄/アルミ/複合材）
- ・EV化対応に必要な工法の選定と実証ライン構築等
- ・LCA観点による将来技術の調査とCO₂排出量評価基準の策定

<電動（EV）化対応>

EVの車体は、バッテリーハウジングや車体構造が複合的な機能をもつ非常に重要な部品群となっていくことが求められるため、仕様構築には高度な設計検討能力が必要となります。この課題に対しては軽量化提案活動により獲得した車体一台解析技術を活用することで、バッテリーハウジングを統合した次世代の軽量高剛性ボディの開発を進めてまいります。主な開発内容は以下のとおりです。

- ・多くの顧客向けの仕様を容易に構成できるフレキシブル性を持つ構造の構築
- ・ポリウムゾーンに対応できる高い生産性をもった環境負荷の低い工法の選択と仕様構築
- ・生産数増が見込まれるアルミ製バッテリーハウジングの提案
- ・ボディとパワートレインをつなぐシャーシ部品領域の性能評価能力の獲得
- ・EV車両としての衝突安全性と環境負荷低減に配慮した車一台分の最適仕様の構築

電動パワートレイン関連部品は世界的なEV需要増加に伴いニーズが急拡大すると想定しており、当社グループでは新たな事業領域となる、駆動用モーターや駆動系減速装置関連部品など、ジーテクトの基盤技術を活かして貢献することができる領域についての量産技術の開発に着手しております。

<生産技術開発>

生産技術開発の領域では、技術・営業領域で蓄積した技術基盤や専門の知見をもって、お客様と連携しながら、新規車種の生産準備である機種開発に従事するとともに、既存技術の進化に取り組み、コスト低減・開発期間の短縮・品質の信頼性向上を図り、企業競争力の強化に努めております。

(1)冷間ウルトラハイテンの加工技術開発

車体軽量化に伴う高強度部材の適用拡大が進む中、金型構造・型材・表面処理進化による耐荷重・摩耗性の向上、成型ひずみ予測技術進化による精度熟成工数の削減、新工法による成型課題の克服に取り組んでおります。

(2)ホットスタンプの加工技術開発

新冷却構造の開発、レーザーレスの実現に向けた取り組みを進め、部品1個あたりの電力使用量削減を目指しております。

(3)溶接ラインにおける生産性・品質の信頼性向上の取り組み

ビジョンシステムを活用した部品投入・払い出しの要員の負担軽減、レーザースキャン・非破壊検査機器を組み合わせた部品精度・溶着強度保証のインライン化に取り組んでおり、生産性・品質の信頼性向上に努めております。

(4)トランスミッション部品の開発

トランスミッションメーカーのHEV・EVモーター一体型変速システム開発に追従した新規部品開発に取り組んでおります。

< 知的財産権の活用と管理 >

技術開発や生産活動の過程で生み出される知的財産権を積極的に保護管理・運用を行い、経営計画に基づく知財戦略を進めることにより、当社の企業価値向上に注力しております。

グループ全体を取りまとめる知財管理体制を構築し、技術開発部門及び各生産拠点と、知財部門との円滑な連携のため、知財推進担当を置き、隠れた技術やアイデアを抽出し特許取得につなげております。

また、将来の社会・顧客ニーズに応えるイノベーションの創出に向け、目指すべき開発の方向性を示すとともに開発の推進に資する知財情報を提供できるよう、体制の強化を進めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が7,673百万円（前期比9.3%減）となりました。他方、基礎投資は、生産能力拡大や品質保証関連投資など6,551百万円（前期比50.0%減）となりました。この結果、設備投資額の総計は、14,224百万円（前期比34.0%減）となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市大宮区)	日本	本社事務所	24	10	- (6,104.32)	9	43	44 [1]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	日本	自動車部品製造	2,216	849	2,098 (63,789.92)	1,764	6,928	135 [59]
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	日本	自動車部品製造	2,059	1,324	460 (95,871.28)	1,450	5,295	334 [171]
群馬工場 (群馬県太田市)	日本	自動車部品製造	1,475	850	2,118 (82,167.81)	659	5,103	189 [57]
埼玉工場羽村事業所・ジーテクトテクニカルセンター・ジーテクト品質保証センター (東京都羽村市)	日本	自動車部品製造・技術開発、金型・治工具等の設計・及び検証、品質保証	2,447	1,216	901 (25,320.50)	255	4,821	198 [37]
ジーテクト東京ラボ (東京都羽村市)	日本	研究開発	1,866	314	590 (5,393.27)	146	2,918	50 [2]
栃木工場 (栃木県さくら市)	日本	自動車部品製造	641	2,127	342 (20,748.39)	202	3,315	140 [38]
C & C 栃木 (栃木県塩谷郡高根沢町)	日本	自動車部品開発	184	0	289 (5,884.51)	62	537	61 [9]

(2) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Jefferson Industries Corporation	本社及び工場 (米国・オハイオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	5,993	4,618	111 (618,518)	162	10,886	645 [83]
Jefferson Southern Corporation	本社及び工場 (米国・ジョージア州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,540	470	- (186,156)	64	2,075	349 [33]
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	本社及び工場 (米国・インディアナ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	3,506	2,105	67 (242,820)	96	5,776	421 [1]
G-TEKT America Corporation	本社及び工場 (米国・ミシガン州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	858	169	165 (36,988)	117	1,311	51 [10]
Jefferson Elora Corporation	本社及び工場 (カナダ・オンタリオ州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	4,865	3,630	515 (303,515)	286	9,297	552 [8]
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	本社及び工場 (メキシコ・グアナファト州)	北米	本社事務所 自動車部品 製造	1,198	1,081	206 (45,553)	54	2,540	110 [4]
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (英国・グロスター州)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	4,534	2,474	1,090 (134,844)	28	8,128	511 [41]
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	本社及び工場 (スロバキア・ニトラ市)	欧州	本社事務所 自動車部品 製造	2,543	3,075	560 (100,000)	303	6,482	179 [1]
G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・アユタヤ県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	532	261	308 (44,697)	4,789	5,891	331 [82]
G-TEKT Eastern Co., Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	4,854	1,658	925 (140,092)	1,069	8,508	538 [273]
Thai G&B Manufacturing Ltd.	本社及び工場 (タイ・ラヨン県)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	102	28	- (6,392)	23	153	72 [0]
G-TEKT India Private Ltd.	本社及び工場 (インド・ラジャスタン州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	708	488	- (106,513)	292	1,489	181 [125]
PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing	本社及び工場 (インドネシア・西ジャワ州)	アジア	本社事務所 自動車部品 製造	2,806	2,365	778 (73,078)	114	6,064	467 [0]
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	6,834	5,096	- (138,294)	2,073	14,004	1,100 [472]
Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.	本社及び工場 (中国湖北省武漢市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	4,236	2,052	- (101,655)	1,516	7,805	631 [110]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.	本社及び工場 (中国広東省 広州市)	中国	本社事務所 自動車部品 製造	28	365	- (22,100)	145	539	199 [56]
G-KT do Brasil Ltda.	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	南米	本社事務所 自動車部品 製造	1,366	2,208	37 (143,684)	118	3,729	615 [0]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均を外書しております。
3. 在外子会社の帳簿価額は、3月決算会社の決算日及び12月決算会社の仮決算日である2022年3月31日の数値を記載しております。
4. Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.の土地は、土地使用権に基づき使用しております。
5. Thai G&B Manufacturing Ltd.、G-TEKT India Private Ltd.、Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.の土地は、賃貸借契約に基づき使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 提出会社及び在外子会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社群馬工場	群馬県太田市	日本	生産拠点の工場 拡張	861	426	自己資金 及び借入	2021年9月	2022年5月	生産能力増強
当社埼玉工場羽村 事業所	東京都羽 村市	日本	EV関連事業の試 験研究及び実証 設備	934	-	自己資金 及び借入	2022年3月	2023年1月	EV関連事業の 試験研究及び 実証
Jefferson Industries Corporation	米国・オ ハイオ州	北米	自動車部品製造 用設備（溶接設 備等）	1,440	-	借入金	2020年11月	2022年6月	新規車種生産 設備
			自動車部品製造 用設備（溶接設 備等）	600	-	借入金	2021年8月	2022年10月	新規車種生産 設備
Jefferson Elora Corporation	カナダ・ オンタリ オ州	北米	自動車部品製造 用設備（溶接設 備等）	940	367	自己資金 及び借入	2021年1月	2022年9月	新規車種生産 設備
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.	米国・イン ディア ナ州	北米	自動車部品製造 用設備（プレス 設備等）	1,454	1,205	借入金	2021年1月	2022年4月	生産能力増強
			生産拠点の工場 拡張	834	746	借入金	2021年1月	2022年4月	生産能力増強
G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd.	タイ・ア ユタヤ県	アジア	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	2,055	927	自己資金	2021年6月	2023年3月	新規車種生産 設備
Auto Parts Alliance (China) Ltd.	中国広東 省広州市	中国	自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	588	443	自己資金	2021年3月	2022年7月	新規車種生産 設備
			自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	816	577	自己資金	2021年2月	2022年7月	新規車種生産 設備
			自動車部品製造 用設備（金型・ 治工具等）	897	582	自己資金	2021年9月	2023年3月	新規車種生産 設備

(注) 経常的な設備の除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在)	(1単位)100株
計	43,931,260	43,931,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日 (注)	21,965,630	43,931,260	-	4,656	-	23,333

(注) 2014年4月1日付をもって1株を2株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が21,965,630株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(2022年 3月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	24	123	127	9	12,047	12,348	-
所有株式数 (単元)	-	74,647	2,713	188,949	77,717	26	95,095	439,147	16,560
所有株式数の割合 (%)	-	16.99	0.62	43.03	17.70	0.01	21.65	100.00	-

- (注) 1 . 自己株式545,124株は、「個人その他」に5,451単元、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。なお、当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する413,884株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 . 「金融機関」には、当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する4,138単元が含まれております。
- 3 . 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2022年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山 2 丁目 1 - 1 号	13,035	30.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	3,466	7.99
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	米国・マサチューセッツ (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 - 1)	2,918	6.73
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	2,262	5.22
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	2,225	5.13
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀 3 丁目 8 - 3	2,200	5.07
TKホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電 2 - 20番地	2,194	5.06
高尾 直宏	東京都港区	1,286	2.97
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国・マサチューセッツ (東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1)	802	1.85
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	クウェート (東京都新宿区新宿 6 丁目27番30号)	672	1.55
計	-	31,065	71.60

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,100	-	(1単元)100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,369,600	433,696	同上
単元未満株式	普通株式 16,560	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権		433,696	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する413,800株(議決権の数4,138個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区 桜木町一丁目11番地20	545,100	-	545,100	1.24
計	-	545,100	-	545,100	1.24

(注) 当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する413,800株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度)

制度の概要

当社は、当社取締役（社外取締役、監査役は本制度の対象外とします。以下同じ。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入しております。（本制度の継続については、2018年6月22日に開催された当社第7回定時株主総会において承認されております。）

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定した信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等にその役位、業績等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

2015年8月5日付けで350百万円を拠出し、本信託が当社株式を262,300株取得しております。また、本制度の継続により、2018年8月22日付けで本信託に700百万円を追加拠出し、当社株式を360,000株取得しております。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
対象期間に在任する取締役等

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	38	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	545,124	-	545,124	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回実施することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、2022年6月24日開催予定の定時株主総会で期末配当28円(中間配当28円実施済)を決議する予定であり、連結の配当性向は27.1%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2021年11月5日 取締役会決議	1,214	28.00
2022年6月24日 定時株主総会決議(予定)	1,214	28.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組み及び運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

当社は、お客様をはじめ、従業員、株主・投資家、社会から「存在を期待される企業」となるために、社会的責任を有する企業として、経営の重要性を認識し、透明・迅速・公正、果敢かつリスクを勘案した意思決定を確保する組織・仕組みを整備し、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの信頼関係を構築していくことが、経営の最重要課題の一つとして認識しており、コーポレート・ガバナンスの実践と継続的な改善の取り組みにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針に基づく主な取り組みは以下のとおりです。

(任意の指名・報酬諮問委員会の設置)

当社は、取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化する目的で、独立社外取締役及び社内取締役で構成された任意の指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役及び経営陣幹部の指名、報酬の決定について、事前に指名・報酬諮問委員会にて適切である旨の意見を得たうえで取締役会に上程しています。

(経営陣への委任の範囲)

社内規程である『取締役会規程』、『審議基準』を定め、取締役会審議事項及び執行役員に委任する事項を明確に規定しています。

業務執行の監督と経営上の重要事項の決定機能を担う取締役会については、事業計画等の経営の基本方針その他の経営上の重要事項、並びに法令、定款により取締役会が決定すべきこととされている重要な業務執行の意思決定を行います。取締役会が決定すべき事項以外の意思決定及びその執行は、業務執行レベルの意思決定機関である経営会議に幅広い権限を委ねています。

これにより経営判断の迅速化を図る一方、取締役会への報告事項を明確化する基準（審議基準）を整備し、取締役会のモニタリング機能を強化することで、委任とけん制のバランスを確保しています。

(取締役の兼任の状況)

当社の取締役・監査役が他の上場会社の役員を兼任する場合は、当社に対する各々の受託者責任を全うするため、当社以外の兼職を3社以内とすることが望ましいと考えています。

なお、当社の社内取締役及び常勤監査役は、本報告書提出時点において、海外子会社の代表者ないし当社以外の上場会社の役員を兼任していません。

当社の社外取締役・社外監査役は、いずれも兼職数が3社以内にとどまっています。

また、兼任状況については、株主総会招集ご通知等にて重要な兼任状況を毎年開示しています。

(取締役会の実効性評価)

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役及び監査役に対するアンケートを年1回実施し、その結果について、取締役会で共有しています。

客観的な立場から専門的な知見を用いた分析・評価を可能とするべく、第三者による取締役実効性評価を実施し、株主との対話のための体制構築、非財務情報の適切な提供、人材戦略の適切な監督などについて高い実効性を確保していることが確認できました。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大も影響し、役員のトレーニングや社外役員間の情報共有などが不十分であるとの評価がなされ、取締役会の運営における実効性に課題が残る結果となりました。

これらの課題に対応するため、取締役会の運営機能の強化を目的としたコーポレート・ガバナンス施策の実施などを予定しています。今後も取締役会の実効性向上のため、更なる改善施策を検討してまいります。

(関連当事者取引の適正手続)

当社は、会社法が定める利益相反取引について、社内規程に基づき、事前に取締役会の承認決議を必要とするとともに、役員に対して関連当事者取引の有無に関する確認書の提出を求め、取引の監視を行っています。

また、支配株主等との取引について、当社の自主性・自律性の観点から、他の取引先と同様の条件に基づいて取引条件及び決定方法の合理性・妥当性を確認し、法令に従い適切に行うこととしています。

(役員トレーニング)

当社は、取締役・監査役に対するトレーニングとして、新任の社外取締役及び社外監査役に対し、当社の経営理念、経営戦略、事業内容を説明する機会を設けるほか、当社研究施設・生産工場の見学を行います。

また、全ての取締役・監査役に対し、役員として必要な基本知識を学ぶための外部の教育訓練を斡旋し、費用を負担するとともに、役員を対象とした社内のコーポレート・ガバナンス研修を開催する等、取締役・監査役としての役割と責務についての理解を深める場を随時提供します。

なお、「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」は、当社ウェブサイト (<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/index.html>) に掲載しています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

・監査役会設置会社

当社は、業務執行の監督・監査を適切に行い、経営の透明性を高めるため、独立性の高い監査役が監査機能を担う監査役会設置会社の形態を採用しております。

・取締役会

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、2022年6月23日現在、取締役高尾直宏、吉沢 勲、瀬古 浩、廣瀧文彦、大胡 誠、稲葉利江子の6名(うち社外取締役は大胡誠、稲葉利江子の2名)で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、2022年6月24日に開催予定の第11回定時株主総会において、議案「取締役7名選任の件」が承認可決された場合、笠松啓二氏が社外取締役に就任いたします。

経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期は1年としております。

・任意の指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会に任意の指名・報酬諮問委員会を設置しており、筆頭独立社外取締役大胡誠を委員長として、代表取締役社長高尾直宏、取締役吉沢勲、稲葉利江子の4名で構成されております。役員候補者の選定、役員報酬の決定等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしております。

・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、2022年6月23日現在、監査役は4名(うち常勤監査役は中西孝裕、田村依雄の2名、社外監査役は新澤靖則、北村康央の2名)であります。国内外の責任者としての経験から当社の事業に精通した常勤監査役により、監査に必要な情報の収集が可能であること、経営経験者等ないし学識経験者等である社外監査役により、高い専門性や見識からの意見がなされることでより多様性が増し、適切な審議や執行の監督・監査が実現できると考えております。監査役は、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。なお、2022年6月24日に開催予定の第11回定時株主総会において、監査役中西孝裕が辞任し、議案「監査役1名選任の件」が承認可決された場合、川久保喜章氏が常勤監査役に就任いたします。

・経営会議及びその他の体制

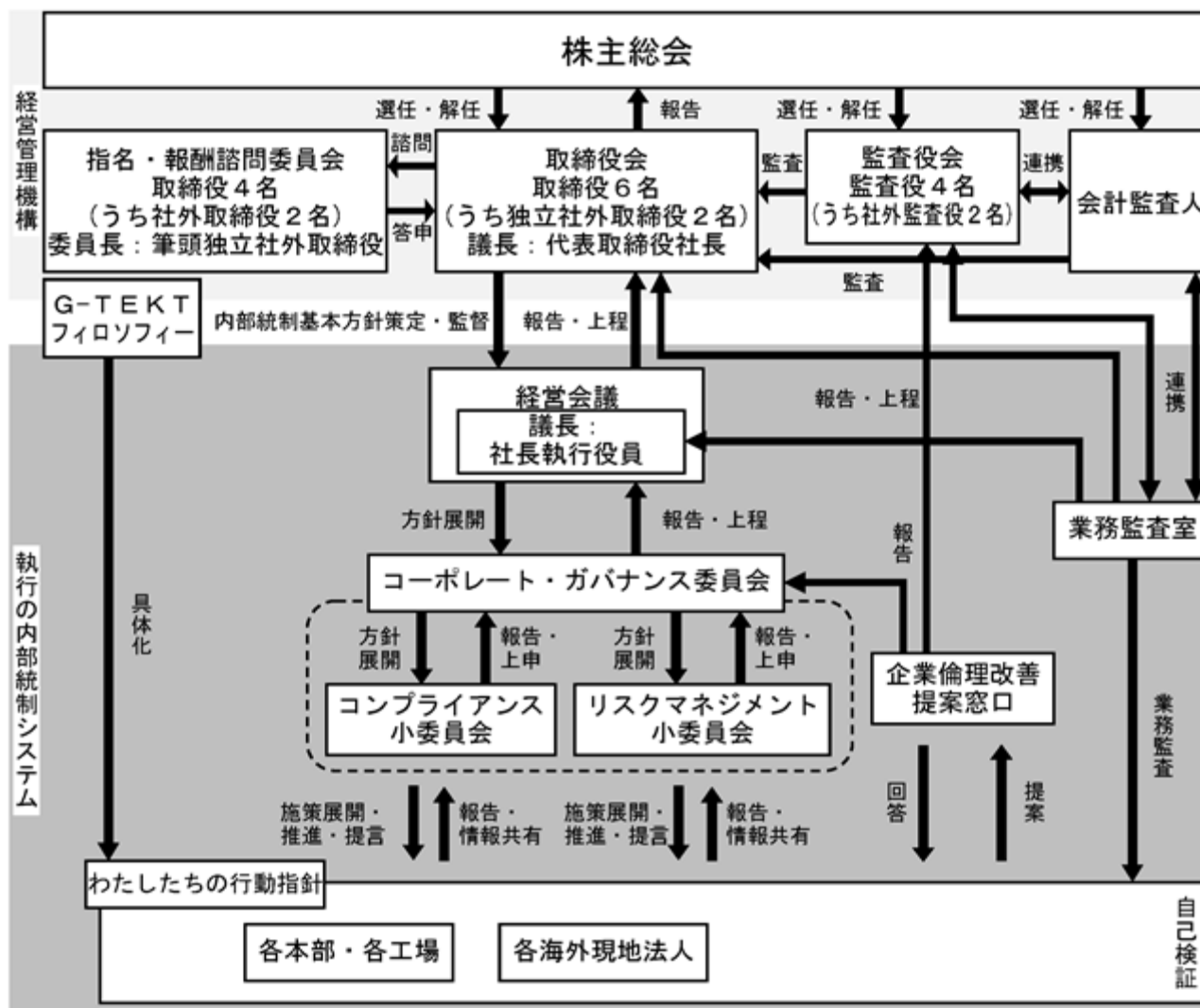
経営環境の変化に即応できる経営体制を強化するため、社長以下、業務執行を担う役員全員を従業員身分のない委任型執行役員とし、業務執行に関する役割・責任の明確化を図っております。執行役員は、要請に応じて取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応し、経営意思決定の迅速化を図るため、業務執行を指揮・統括する代表取締役社長を議長とし、本部長以上を構成員とする経営会議を設置し、取締役会において重要な意思決定を行う際の事前審議機関と位置付けるとともに、取締役会は、その構成員数を減らしてスリム化を図っております。経営会議は、社長執行役員高尾直宏、事業管理本部長吉沢 勲、海外事業本部及び経営企画部担当中本光俊、技術本部長瀬古 浩、営業本部長廣瀧文彦、品質保証本部長矢端志津男、生産本部長藤井琢人、海外事業本部長鈴木良臣、開発本部長菅原光輝の9名で構成されております。

その一方で、独立した立場から経営全般に対するアドバイスや評価を得るために複数社外取締役制度を導入しているほか、代表取締役と監査役の会合及び社外取締役と監査役の会合の開催を通じ情報交換・連携確保を図っており、経営の方向性や取締役の業務執行の監視監督機能に重点を置く体制を敷いております。

また、組織体制は本部制をとり、分掌業務の明確化、責任の明確化を図るとともに、取締役会、経営会議等において決定された具体的事項に対して、情報の共有化を図り、連携して業務を推進しております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制を図に表すと下記のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

・海外子会社管理体制

海外子会社の経営については、海外事業本部がグローバル施策の推進を統括管理するほか、地域本部制により、各地域の地域本部長が現地にて迅速な経営判断を行い、経営会議メンバーを構成員とするグローバル経営会議を開催して情報の共有を図るとともに、経営会議において重要案件に関する事前協議や定期報告を行うこととしております。なお、海外子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ当社の取締役又は執行役員等が当該子会社の役員に就任することにより、当該子会社の業務執行を監督しております。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーによって構成されるコーポレート・ガバナンス委員会を社内を設置するとともに、各オフィサーと実務担当者で構成されるコンプライアンス小委員会及びリスクマネジメント小委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

(コンプライアンスに関する取り組み)

コンプライアンスオフィサーを委員長とするコンプライアンス小委員会が主導して、自己検証、コンプライアンスに関する研修、社内啓発、企業倫理改善提案内容のレビューなどを行っています。

当期の主な取り組みとしては、海外拠点におけるガバナンス体制の強化、国内外拠点間の連携を高めることによるグループガバナンス強化のほか、インサイダー取引防止を題材としたコンプライアンス研修を実施しました。

(リスク管理に関する取り組み)

リスクマネジメントオフィサーを委員長とするリスクマネジメント小委員会が主導して、リスクの把握・対策の実施・被害の最小化に向けた取り組みを継続的に行っています。

当期は、前期に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大に対応した『事業継続計画(BCP)』を推進してまいりました。これらのBCPは、サプライヤーマネジメントもその対象として組み込まれております。

さらに、グループ全体でのリスク管理の重要性に鑑み、当社グループが進出している国ごとに最優先対応リスクを選定し、各子会社が対策を推進いたしました。

・その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の填補対象となる保険事故は、被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して被保険者が被る損害であり、取締役・監査役・執行役員が保険料の約1割を負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

なお、解任決議については、定款に会社法と異なる別段の定めは設けておりません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものも含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社は、職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、同法第423条第1項に定める監査役(監査役であったものも含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

a. 取締役及び監査役の状況

(a) 有価証券報告書提出日現在(2022年6月23日)の当社の取締役及び監査役の状況は、以下のとおりであります。

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	1960年8月27日生	1983年4月 本田技研工業㈱入社 1986年4月 高尾金属工業㈱入社 1990年6月 業務部長 1993年3月 取締役 1993年8月 開発企画部長 1994年6月 営業本部長 1995年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 1996年5月 Takao Eastern Co., Ltd. (現 G-TEKT Eastern Co., Ltd.) 代 表取締役社長 1997年3月 常務取締役 1999年3月 Takao America Corporation (現G-TEKT America Corporation) 代表取締役社長 1999年9月 営業本部長兼海外事業本部長 2004年5月 Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役 2006年4月 製造本部長 2011年4月 当社専務取締役 海外事業本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事 Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd. 董事 Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd. (現Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.) 董事 2011年11月 G-TEKT India Private Ltd. 取 締役 2012年2月 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing 取締役 2014年4月 取締役副社長 2015年4月 取締役 副社長執行役員 PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing コミサリス 2015年6月 G-TEKT North America Corporation 取締役 2016年4月 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 3	1,286

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	吉沢 勲	1957年4月27日生	1981年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 2003年4月 ㈱みずほコーポレート銀行(現㈱みずほ銀行)決済営業部次長 2008年4月 菊池プレス工業㈱入社 事業管理部参事 2011年4月 当社事業管理本部法務部長 2013年4月 執行役員 事業管理本部副本部長 2014年4月 上席執行役員 2014年6月 取締役 事業管理本部長(現任) コンプライアンスオフィサー(現任) 2015年4月 取締役 常務執行役員 2021年4月 取締役 専務執行役員(現任)	(注)3	11
取締役 常務執行役員 技術本部長	瀬古 浩	1961年6月6日生	1984年3月 高尾金属工業㈱入社 2008年4月 技術部長 2011年4月 当社技術本部プレス技術2部長 2011年8月 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.駐在 2013年4月 欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.代表取締役社長 2014年4月 執行役員 2019年4月 技術本部長(現任) 2020年4月 常務執行役員 2020年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	6
取締役 常務執行役員 営業本部長	廣瀧 文彦	1964年11月23日生	1987年3月 高尾金属工業㈱入社 2008年2月 Takao Eastern Co., Ltd. (現G-TEKT Eastern Co., Ltd.)代表取締役社長 2011年4月 当社営業本部営業1部長 2015年4月 執行役員 営業本部副本部長 2019年4月 営業本部長(現任) 2021年4月 常務執行役員 2021年6月 取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	4
取締役	大胡 誠	1958年4月6日生	1986年4月 弁護士登録 柳田野村法律事務所(現柳田国際法律事務所)(現任) 2000年10月 ㈱大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部出向 2002年6月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ ㈱(現大和企業投資㈱)社外監査役 2011年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外監査役 2013年6月 当社社外取締役(現任) 2015年3月 リリカラ㈱社外監査役 2015年6月 日本化成㈱社外取締役 2016年4月 丸善CHIホールディングス㈱社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年3月 リリカラ㈱社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	稲葉 利江子	1975年10月23日生	2003年4月 文部科学省大学共同利用機関 (現独立行政法人) メディア教育開発センター研究 開発部 助手 2004年9月 マサチューセッツ工科大学 客 員研究員 2005年3月 ルーベンカトリック大学 客員 研究員 2006年4月 独立行政法人 情報通信研究機 構 知識創成コミュニケーション センター 専攻研究員 2009年11月 京都大学大学院 情報学研究 科 特定講師 2013年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学 科 特任准教授 2018年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学 科 准教授 2019年6月 当社社外取締役(現任) 2022年4月 津田塾大学 学芸学部情報科学 科 教授(現任)	(注) 3	1
常勤監査役	中西 孝裕	1957年3月17日生	1980年4月 高尾金属工業㈱入社 1999年6月 Takao (Thailand) Co., Ltd. (現G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.) 代表取締役社長 2002年8月 製造部長 2005年3月 取締役 2005年4月 製造本部長 2006年4月 営業本部長兼海外事業本部長 2008年8月 営業本部長 2011年4月 当社取締役 生産本部副本部長 生産本部滋賀工場長 2015年4月 取締役 常務執行役員 生産本部長 生産本部埼玉工場長 リスクマネジメントオフィサー 2016年1月 生産本部群馬工場長 2017年4月 生産本部埼玉工場長 2019年4月 取締役 2019年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	7
常勤監査役	田村 依雄	1961年6月2日生	1980年4月 高尾金属工業㈱入社 1993年2月 Jefferson Industries Corporation駐在 2005年10月 Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd. 副総経理 2013年4月 当社海外事業本部海外事業部長 2015年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	2
監査役	新澤 靖則	1954年12月6日生	1973年4月 関東信越国税局採用 2009年7月 高田税務署長 2012年7月 竜ヶ崎税務署長 2014年7月 川口税務署長 2015年8月 新澤靖則税理士事務所開設 2019年6月 当社社外監査役(現任) 2020年4月 関東建設工業㈱社外監査役(現 任)	(注) 4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	北村 康央	1965年3月8日生	1988年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 1996年4月 弁護士登録 小沢秋山法律事務所 2000年8月 Shearman & Sterling法律事務所 2001年2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2001年8月 小沢秋山法律事務所 2007年10月 北村・平賀法律事務所パートナー(現任) 2012年6月 当社補欠監査役 2015年3月 東亜合成㈱社外監査役 2016年3月 東亜合成㈱社外取締役(監査等委員) 2018年12月 AIメカテック㈱社外監査役(現任) 2019年3月 東亜合成㈱社外取締役 2019年6月 当社社外監査役(現任) 2020年12月 ㈱LITALICO社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2
計					1,324

- (注) 1. 取締役大胡 誠、稲葉利江子は、社外取締役であります。
2. 監査役新澤靖則、北村康央は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2021年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 所有株式数には、当社役員持株会の持分を含めて記載しております。

- (b) 2022年6月24日開催予定の第11回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」及び「監査役1名の選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、現在の取締役6名の再任並びに新任取締役1名、新任監査役1名の選任となり、当社の取締役及び監査役の状況は、以下のとおりとなります。なお、役職名および略歴は、第11回定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

男性10名 女性1名（従業員のうち女性の比率9%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	1960年8月27日生	(a)に記載のとおり	(注)3	1,286
取締役 専務執行役員 事業管理本部長 コンプライアンスオフィサー	吉沢 勲	1957年4月27日生	(a)に記載のとおり	(注)3	11
取締役 常務執行役員 技術本部長	瀬古 浩	1961年6月6日生	(a)に記載のとおり	(注)3	6
取締役 常務執行役員 営業本部長	廣瀧 文彦	1964年11月23日生	(a)に記載のとおり	(注)3	4
取締役	大胡 誠	1958年4月6日生	(a)に記載のとおり	(注)3	-
取締役	笠松 啓二	1955年1月20日生	1977年4月 三井物産(株)入社 2004年4月 自動車鋼材部長 三井物産スチール(株)常務執行役員 第二部門長 2009年4月 (米国) Steel Technologies LLC 取締役会長 2011年4月 三井物産(株)理事 2014年4月 三井物産スチール(株)代表取締役社長 2016年6月 三井物産連合企業年金基金理事長 2019年6月 中部鋼板(株)社外取締役 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	稲葉 利江子	1975年10月23日生	(a)に記載のとおり	(注)3	1
常勤監査役	田村 依雄	1961年6月2日生	(a)に記載のとおり	(注)4	2
常勤監査役	川久保 喜章	1963年9月13日生	1986年4月 コスモ証券(株)入社 1999年11月 菊池プレス工業(株)入社 2001年4月 Jefferson Southern Corporation 駐在 2014年7月 Jefferson Industries Corporation 駐在 2015年4月 当社海外事業本部海外事業部長 2017年4月 業務監査室主任監査人 2018年4月 業務監査室長 2022年6月 当社社外取締役(現任)	(注)5	1
監査役	新澤 靖則	1954年12月6日生	(a)に記載のとおり	(注)4	1
監査役	北村 康央	1965年3月8日生	(a)に記載のとおり	(注)4	2
計					1,318

- (注) 1. 取締役大胡 誠、笠松啓二、稲葉利江子は、社外取締役であります。
2. 監査役新澤靖則、北村康央は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2019年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2022年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 所有株式数には、当社役員持株会の持分を含めて記載しております。
7. 当社取締役候補者、監査役及び監査役候補者の選任理由は以下のとおりです。

地位	氏名	選定・選任の理由
代表取締役社長 社長執行役員	高尾 直宏	当社入社以来、製造、営業、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2016年4月に代表取締役社長に就任した後は、EVの普及を見据えた技術開発の中核拠点となるジーテクト東京ラボの設立や海外展開の推進等、グループ全体に関わる事業戦略を主導しております。また、2020年の新型コロナウイルス感染症拡大に起因する状況の変化に迅速に対処するなど、経営トップとして当社の事業を強力に牽引しております。以上より、当社の経営に必要な知見を備え、会社全体の監督を担うのに適した人材であると判断し、引き続き取締役候補者としております。
取締役 専務執行役員	吉沢 勲	金融機関勤務を経て、2008年4月の当社入社以来、長年の投資銀行業務や欧州3現地法人の経験を活かし、法務・財務等に携わり、当社での業務経験とグループ経営に関する知見を深めました。2014年に取締役に就任した後は、人材育成施策や資本政策及びコーポレートガバナンス向上に取り組み、経営体質の改革に貢献しております。以上より、当社の事業管理業務に求められる経験と見識を有し、会社全体の監督を担うのに適した人材であると判断し、引き続き取締役候補者としております。
取締役 常務執行役員	瀬古 浩	当社入社以来、技術、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2020年に取締役に就任した後は、欧州自動車市場の先進技術の動向を踏まえた技術開発及び収益性の改善に主導的な役割を果たしております。以上より、技術分野を中心に当社の経営に必要な業務経験と見識を有していることから、会社の持続的成長を先導し、監督を行うのに適した人材であると判断し、引き続き取締役候補者としております。
取締役 常務執行役員	廣瀧 文彦	当社入社以来、営業、海外事業等に携わるなど、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しております。2021年に取締役に就任した後は、既存取引先との関係の維持発展に努める一方、国内外で複数取引先からの新規受注を実現し、売上拡大に大きく貢献しております。以上より、営業分野を中心に当社の経営に必要な業務経験と見識を有していることから、会社の持続的成長を先導し、監督を行うのに適した人材であると判断し、引き続き取締役候補者としております。
取締役	大胡 誠	過去に直接、企業経営に関与した経験はありませんが、弁護士として、国際的的案件も含め数多くの事例を取り扱ってきた長年の経験及び社外監査役・社外取締役を歴任した経験を通じ、企業法務に関する卓越した知識、対応能力を有しております。このような経歴から、積極的に海外展開を進める当社の経営環境を踏まえ、透明性の高い経営を行う上で有用となる専門的意見を客観的な立場から示す等、会社全体の監督に貢献していただき、引き続き社外取締役候補者としております。
取締役	笠松 啓二	総合商社において主に自動車用鋼板の取引に長年従事した経験から、同業界の取引関係や商慣行などについて豊富で幅広い知見を有しております。また、企業経営の経験に基づいた、様々な経営判断に対する高い見識を期待しております。変化し続ける自動車業界で当社が持続的に成長するため、専門的知識に裏付けされた高い視座からの経営判断に対しての助言や、経営の監督に貢献していただくことを期待し、社外取締役候補者としております。
取締役	稲葉 利江子	過去に直接、企業経営に関与した経験はありませんが、大学機関の研究者として、情報技術・言語・コミュニケーションを中心とした研究に従事し、論文と著書の執筆をはじめ多くの研究活動を行っております。さらに、同分野に関する研修や大学の講義を担当するなど、教育活動にも携わっており、研究者及び教育者として高度な見識を有しています。このような経歴から、当社の経営事項について、客観的な視点に立った有用な意見や助言等を行い、会社全体の監督に貢献していただき、引き続き社外取締役候補者としております。

地位	氏名	選定・選任の理由
常勤監査役	田村 依雄	当社入社以来、財務部門、製造部門及び海外駐在等の経験を経た後、海外事業部長として当社の海外事業の統括に携わってまいりました。社内出身の監査役として、当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことができる人材であると判断し、引き続き監査役として選任したものであります。
常勤監査役	川久保 喜章	当社入社以来、長年にわたり、金融機関での海外支援業務と欧米2現地法人での経験を活かし、海外に関連する部署での業務に従事しております。海外駐在においては子会社の財務・事業管理領域を中心に豊富な経験を有し、帰任後は海外事業部長として海外事業の統括・支援を通じて、当社グループ経営に関する知見を深めました。また、監査部門に携わり、グループ全体の監査業務を統括した実績も有しております。このような経歴から、社内出身の監査役として当社の企業経営全般に対して当社の実態を踏まえた監査を行うことを期待し、監査役候補者としております。
監査役	新澤 靖則	長年にわたる国税における豊富な業務経験及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役として選任したものであります。
監査役	北村 康央	企業法務を専門とする弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行える人材であると判断し、社外監査役として選任したものであります。

b. 執行役員の状況

当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため2002年12月より執行役員制度を導入しております。さらに、2015年4月より経営環境の変化に即応できる経営体制を一層強化するため、社長以下、業務執行の役割を担う役員全員を執行役員とし、契約形態を委任契約（任期1年）とすることで、業務執行に関する役割・責任の更なる明確化を図っております。有価証券報告書提出日現在（2022年6月23日）、取締役を兼務していない執行役員は次の14名であります。

氏名	地位	担当
菊池 英次	専務執行役員	北米地域本部長 Jefferson Industries Corporation 取締役会長 Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. 取締役会長 G-TEKT America Corporation 取締役会長
中本 光俊	専務執行役員	経営企画部担当 海外事業本部担当
林 政行	常務執行役員	アジア地域本部長 G-TEKT Eastern Co., Ltd. 取締役社長 Thai G&B Manufacturing Ltd. 取締役社長
水木 尚樹	常務執行役員	中国地域本部長 Auto Parts Alliance (China) Ltd. 董事長総経理 Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd. 執行董事兼総経理
矢端 志津男	上席執行役員	品質保証本部長
柿崎 明	上席執行役員	技術本部副本部長
森下 泰一郎	執行役員	欧州地域本部長 G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. 取締役社長
藤井 琢人	執行役員	生産本部長 リスクマネジメントオフィサー 生産本部資材部長
植木 恵一	執行役員	SUBARU事業責任者 技術本部副本部長 生産本部副本部長
築山 友彦	執行役員	技術本部副本部長 生産本部副本部長 滋賀統括責任者 生産本部滋賀工場長 技術本部プレス技術2部長
三ツ木 智一	執行役員	南米地域本部長
菅原 光輝	執行役員	開発本部長
馬場 猛	執行役員	事業管理本部副本部長 事業管理本部人事部長
鈴木 良臣	執行役員	海外事業本部長

(注) 当社執行役員の選任理由は以下のとおりです。

地位	氏名	選定・選任の理由
専務執行役員	菊池 英次	当社入社以来、総務部門を経て長らく海外に駐在し、北米ATA社長を務め、海外事業本部副本部長、経営企画室長を経て、当社の北米事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、専務執行役員として選任したものです。
専務執行役員	中本 光俊	三井物産(株)に入社以来、主に自動車関連の薄板営業を全世界に展開し、自動車関連事業のM&Aにも多数参画してまいりました。経営支援・事業管理・操業改善・人材育成の豊富な経験を有し、また、当社との取引を通じて、当社の事業にも精通しています。今後、当社の中核を担う存在として、事業運営を牽引できる人材であると判断し、専務執行役員として選任したものです。
常務執行役員	林 政行	当社入社以来、生産部門、営業部門、タイG-TTC社勤務及びインドネシアG-TIM社長を経て、タイG-TEC社長に就任し、当社のアジア事業を統括しております。当社の海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、常務執行役員として選任したものです。

地位	氏名	選定・選任の理由
常務執行役員	水木 尚樹	当社入社以来、技術部門での勤務を経て、長らく海外に駐在し、北米でセールスエンジニアとして営業活動に従事したのち、中国拠点の要職を歴任してまいりました。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、常務執行役員として選任したものです。
上席執行役員	矢端 志津男	当社入社以来、一貫して技術部門での経験を積み、技術本部副本部長として、当社のプレス技術分野の主導的な役割を果たしてまいりました。現在は、品質保証本部長に就任し、その経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、上席執行役員として選任したものです。
上席執行役員	柿崎 明	当社入社以来、長年にわたり、技術領域において活躍し、プレス技術の向上に貢献してまいりました。北米拠点勤務の経験を経て、技術本部副本部長として、当社の技術部門の統括を補佐しております。当社の生産及び技術領域等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、上席執行役員として選任したものです。
執行役員	森下 泰一郎	当社入社以来、長年にわたり、技術領域において活躍し、当社の技術力向上に貢献してまいりました。ドイツG-TED社長を経て、当社の欧州事業を統括しております。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	藤井 琢人	当社入社以来、技術・製造部門及び中国・タイでの海外駐在経験や生産本部埼玉工場長を経て、生産本部長として生産部門を統括しております。当社の生産及び技術分野等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	植木 恵一	富士重工業株式会社（現株SUBARU）に入社後、長年にわたり技術領域において活躍してまいりました。同社でのマネジメントを通じて培われた経営管理能力を発揮し、幅広い分野にその経験、見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	築山 友彦	当社入社以来、生産企画、技術領域の管理業務に携わり、米国開発拠点G-NAC社で北米機種の開発領域を牽引してきました。帰任後は栃木工場長として精密部品事業において大幅な改善実績をあげ、現在、工場長として滋賀工場を統括しております。当社の生産及び技術領域等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	三ツ木 智一	当社入社以来、技術領域にて活躍し、当社のプレス技術力向上に貢献してまいりました。米国開発拠点G-NAC社の設立及び経営に携わり、現地法人の経営の実績を積み、現在南米地域本部長として当社の南米事業を統括しております。当社の技術分野及び海外事業経営等、幅広い分野にその経験と見識を活かすことができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

地位	氏名	選定・選任の理由
執行役員	菅原 光輝	本田技研工業(株)に入社後、長年にわたり技術領域にてキャリアを積み、直近では、ボディ開発部門のチーフエンジニアとして活躍しました。同社で培われた技術・知見は、当社の車体事業と深い関連性を有するものであり、当社の事業戦略の要である次世代の車体開発を強力に統括・推進することができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	馬場 猛	当社入社以来、特販部にて生産設備の国内・海外向け販売や海外現地法人向けの輸出業務に長く携わりました。事業管理本部に異動後は、組織風土に精通した視点を活かし、人事制度の変更・研修の充実などを図ってまいりました。その経験と見識をもって、当社の持続的な成長を確かなものにする人財育成に貢献できる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。
執行役員	鈴木 良臣	当社入社以来、国内の技術部門・製造部門での現場経験や数々の海外拠点の立ち上げへの参画の後、タイG-TTC社長を経て、帰任後は海外事業部長としてグローバルな事業計画の立案・推進・課題の対応に深く携わり、幅広い分野で会社に貢献してまいりました。重要性を増す当社の海外事業を統括することができる人材であると判断し、執行役員として選任したものです。

社外役員の状況

a. 社外役員の員数

2022年6月24日開催予定の第11回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役7名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合、現在の社外取締役2名の再任に新任社外取締役1名が加わり、当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名となります。なお、以下の記述は、第11回定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

b. 当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役大胡 誠、笠松啓二、稲葉利江子と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、大胡 誠は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役新澤靖則、北村康央と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、新澤靖則、北村康央は、他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を設け、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人に、当社グループにおける勤務経験がないこと
2. 本人に、当社の主要株主である組織における勤務経験がないこと
3. 本人に、当社の主要な取引先（注）1における勤務経験がないこと
4. 本人に、当社の主要な借入先（注）2における勤務経験がないこと
5. 本人に、当社の主幹事証券における勤務経験がないこと
6. 本人に、当社の監査法人における勤務経験がないこと
7. 当社と本人との間に、コンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係（注）3が現在及び過去5年以内でないこと
8. 本人に、当社が政策保有目的で保有すると判断する投資先の組織における勤務経験がないこと
9. 本人の近親者（注）4が、当社に勤務していないこと
10. 本人の当社における社外役員としての在任期間が、通算で10年を超えていないこと

(注) 1. 「主要な取引先」とは、当該取引先との取引による売上高等が当社の売上高等の相当部分を占めている者又は当社に対して当社の事業活動に欠くことができない主要な設備・材料等の事業用財産を相当程度提供している者をいう。

2. 「主要な借入先」とは、当社のいわゆるメインバンク及び準メインバンクをいう。

3. 「重要な取引関係」とは、当社から収受している対価が年間で1千万円を超える場合をいう。

4. 「近親者」とは、本人の配偶者又は4親等内の親族である者をいう。

d. 当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方

社外取締役

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
大胡 誠	過去に直接、企業経営に関与した経験はありませんが、国際的案件に携わる弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、海外展開を積極的に行っている当社の企業経営の透明性を高めるため、客観的視点から監督を行うことができる人材であると判断し、社外取締役に選任しております。 また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
笠松 啓二	<p>総合商社において主に自動車用鋼板の取引に長年従事した経験から、同業界の取引関係や商慣行などについて豊富で幅広い知見を有しております。また、企業経営の経験に基づき、専門的知識に裏付けされた高い視座からの経営判断に対するの助言や、経営の監督を行うことができる人材と判断し、社外取締役候補者としております。</p> <p>また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。</p>
稲葉 利江子	<p>過去に直接、企業経営に関与した経験はありませんが、大学機関の研究者として、情報処理技術を活用した教育・異文化コミュニケーションなどの幅広い領域での見識を有しており、新たな視点から当社の企業活動を捉え、論理的客観的な示唆を与えることで、経営全般に対して監督を行うことができる人材であると判断し、社外取締役に選任しております。</p> <p>また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。</p>

社外監査役

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割及び選任状況に関する当社の考え方
新澤 靖則	<p>長年にわたる国税における豊富な業務経験及び税理士としての専門的知識を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役に選任しております。</p> <p>また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。</p>
北村 康央	<p>企業法務を専門とする弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識、豊富な経験を有しており、客観的視点から当社の企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であると判断し、社外監査役に選任しております。</p> <p>また、上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2に規定する独立性基準のいずれにも該当しないこと及び当社が制定した「社外役員の独立性基準」により、独立性を有すると判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ています。</p>

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、常勤監査役との情報共有を行い、経営をモニタリングしております。また、取締役会において、業務監査室から監査計画及び監査報告の説明を受けることで、J-SOX評価及び内部監査について、妥当性を確認しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査の組織、人員及び手続については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」を参照ください。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況は以下のとおりです。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	中西 孝 裕	100% (14回/14回)
常勤監査役	田 村 依 雄	100% (14回/14回)
社外監査役	新 澤 靖 則	100% (14回/14回)
社外監査役	北 村 康 央	100% (14回/14回)

監査役会における主な検討事項は、監査方針、監査計画、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

監査役的活動として、監査役会が定めた監査方針、監査計画及び業務分担等に従い、取締役会及び経営会議等の重要会議への出席や、当社各部門及び海外子会社等の業務並びに財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び内部統制システム等について監査を行っております。

内部監査の状況

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、業務監査室(4名)を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

監査役会、業務監査室及び会計監査人は、各々の役割を相互認識した上で、監査の実効性をより高めるために定期的に会合を持ち、情報及び意見の交換等の連携をしながら内部監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 提出会社の財務書類について連続して監査関連業務を行っている場合におけるその期間

26年間

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、当社が株式上場した以後の期間について調査した結果について記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

大和田 貴之
大橋 武尚

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他8名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は有限責任監査法人トーマツの専門性、品質管理体制、適正性、独立性、監査実施体制及び監査報酬等について、監査役会が定める会計監査人の選定基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合など、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は有限責任監査法人トーマツの品質管理体制、独立性、監査報酬、監査役・経営者とのコミュニケーション、グループ監査及び不正リスク対応等について、監査役会が定める会計監査人の評価基準に基づき検討を行った結果、当社の会計監査人として適任であると判断しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	4	57	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	4	57	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、収益認識に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	0	20	0
連結子会社	61	43	61	52
計	79	44	82	52

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、会計・税務に関するコンサルティング業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成に関するアドバイザリー業務、会計・税務に関するコンサルティング業務等であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、会計・税務に関するコンサルティング業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格文書作成に関するアドバイザリー業務、会計・税務に関するコンサルティング業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.及びG-TEKT Slovakia, s.r.o.を含む9社は、KPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として40百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるG-TEKT Europe Manufacturing Ltd.及びG-TEKT Slovakia, s.r.o.を含む9社は、KPMGのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として34百万円を支払っております。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、監査計画の内容及び前事業年度における監査の状況について確認を行い、監査時間及び監査報酬の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 決定方針

当社は、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、この決定方針に基づき、持続的な成長と企業価値の向上を可能とするべく、短期及び中期の業績向上に対する役員の貢献意欲を高めることを目的として決定されます。

（報酬構成）

報酬制度は、固定・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値及び業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成しており、報酬の配分（種類別の報酬割合）は「基本報酬：賞与：株式報酬＝7：1：2」を目安としております。賞与及び株式報酬は、社外取締役を含む非業務執行取締役、監査役には支給しません。

（基本報酬）

社長執行役員以下、職責、在任年数、他社水準及び従業員給与の水準をも考慮しながら、役位に応じた報酬を固定額の月例給として設定します。

（賞与）

賞与は、業績向上に対し適切なリスクを取りながら貢献する意欲を高めることを目的とした業績連動報酬です。当期営業利益が前年比で増益となった場合に、当期営業利益を基準として、営業利益率、営業利益の前年比伸び率、EPSの伸び率、ESG（気候変動、社会貢献活動、ガバナンス）の貢献度などの諸般の事情を勘案して業績係数を定め、支給総額を決定します。

個別の報酬額については、役位に応じた基準額に貢献度に応じた係数を掛けて算出し、毎年、一定の時期に支給します。

（株式報酬）

当社取締役（社外取締役を含む非業務執行取締役、監査役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下、「取締役等」という。）を対象に、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。当社が金銭を拠出することにより設定した信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等にその役位、業績等に応じて年度ごとにポイントを付与し、各役員の退職時に、総ポイント数に応じた株式を交付します。中長期的な株式価値向上に対する貢献意欲を高めるための非業績連動部分、及び短期的な業績向上に対する貢献意欲を高めるために営業利益を業績指標とした業績連動部分から構成されています。業績連動報酬の額は、役位ごとの基準額に営業利益の業績に応じた係数を乗じて決定しております。

（報酬の決定方法）

基本報酬、賞与、株式報酬については、個人別の報酬等の内容を含め、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬諮問委員会において審議されます。指名・報酬諮問委員会の審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議で社長に一任されることにより決定します。

b. 決定方針の決定方法

決定方針は、経営方針の実現を目指した報酬を構築すべく、指名・報酬諮問委員会の審議を経た原案について、審議内容を踏まえた上で、2021年2月26日開催の取締役会において決議いたしました。

c. 個別報酬額が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたり、独立社外取締役が委員長を務める指名・報酬諮問委員会が原案について決定方針に照らして検討を行っていることから、取締役会はその審議内容が基本方針に沿うものと判断しております。

d. 役員の報酬等に関する株主総会の決議

当社の役員の基本報酬及び賞与に関しては、2011年2月25日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額5億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名です。また、1993年12月22日開催の定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。当社役員の株式報酬に関しては、2015年6月19日に開催の定時株主総会について制度導入の承認をいただいております。2018年6月22日開催の定時株主総会で制度の継続が承認されています。当該定時株主総会終結時点での当該決議の株式報酬に係る取締役の員数はそれぞれ8名及び7名です。

e. 当事業年度の業績連動報酬

当事業年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は106億円で、実績は109億31百万円となりました。業績連動株式報酬は、11百万円相当のポイントを付与しております。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当事業年度における取締役の個人別の報酬額の内容は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役高尾直宏が決定しております。その権限の内容は各取締役の基本報酬と賞与の額及び株式報酬の数、並びに基本報酬、賞与、株式報酬の配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社を取り巻く経営環境に鑑みて事業の業績を考察し、組織として各部署の機能を考慮した上で、各取締役の担当職務や成果を評価するには代表取締役が適任であるためです。なお、委任権限が適切に行使されるよう、取締役会の設置する任意の指名・報酬諮問委員会が各取締役の報酬について審議し、答申を行っております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 (賞与)	非金銭報酬 (株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く。)	209	159	10	39	5
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	4

(注) 1 上記の取締役の報酬等には、2021年6月18日開催の第10回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名への支給額を含めております。

2 当社には、使用人を兼務している取締役はおりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合か否かを基準として区分していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係の維持・強化、事業運営上の必要性、経済合理性等を総合的に判断のうえ、上場株式を保有することとし、取締役会において毎年の見直しを行い、保有する意義の乏しい銘柄については、適宜売却しています。当事業年度においては、2021年4月23日の取締役会での議論に基づき、2銘柄について株式の売却を決定いたしました。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	4	547

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	5	持株会への拠出による増加

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	5

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	447,170	447,170	(保有目的)長期的な取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果)取得簿価配当利回りは当社の加重平均資本コストを上回っております。	無
	339	264		
阪和興業(株)	33,949	32,186	(保有目的)長期的な取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果については、記載が困難であります。 (株式数の増加)持株会への拠出による増加	有
	109	109		
(株)SUBARU	41,900	42,069	2021年4月に開催の取締役会にて検証の結果、全株の売却を決定し、既に売却済みであります。	無
	81	92		
アイダエンジニアリング(株)	14,674	14,674	(保有目的)長期的な取引関係の維持、強化 (定量的な保有効果)取得簿価配当利回りは当社の加重平均資本コストを上回っております。	有
	15	14		
日産自動車(株)	0	10,000	-	無
	0	6		

(注) 特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため記載しておりません。保有の合理性の検証方法については、「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか専門誌の定期購読やセミナーへの参加等による情報収集を行うことで、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内規程、マニュアル、指針等の整備及び各種団体が実施する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,162	40,685
受取手形及び売掛金	29,534	3 51,230
製品	1,341	1,908
仕掛品	20,790	29,081
原材料	2,319	3,872
貯蔵品	1,115	1,297
その他	6,300	8,374
流動資産合計	90,565	136,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,385	99,924
減価償却累計額	37,086	42,150
建物及び構築物（純額）	54,299	57,773
機械装置及び運搬具	148,676	164,971
減価償却累計額	111,741	126,325
機械装置及び運搬具（純額）	36,935	38,645
工具、器具及び備品	152,558	142,622
減価償却累計額	134,030	130,994
工具、器具及び備品（純額）	18,528	11,627
土地	2 12,902	2 13,342
建設仮勘定	12,797	12,677
有形固定資産合計	135,463	134,067
無形固定資産	1,699	1,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,832	1 8,518
繰延税金資産	2,068	1,769
その他	334	326
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	10,227	10,606
固定資産合計	147,390	146,090
資産合計	237,955	282,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,581	30,394
短期借入金	15,583	22,247
1年内返済予定の長期借入金	8,549	12,414
未払金	6,323	6,773
未払法人税等	1,278	1,610
前受金	6,349	4,304
賞与引当金	1,342	1,424
その他	2,253	3,259
流動負債合計	62,261	81,165
固定負債		
長期借入金	22,246	29,019
退職給付に係る負債	1,304	1,048
役員株式給付引当金	397	438
繰延税金負債	3,565	5,131
その他	3,128	1,811
固定負債合計	30,641	37,450
負債合計	92,903	118,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,635	23,635
利益剰余金	96,839	103,677
自己株式	1,772	1,707
株主資本合計	123,358	130,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,285
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	9,032	20,363
退職給付に係る調整累計額	337	380
その他の包括利益累計額合計	10,485	22,031
非支配株主持分	11,207	11,631
純資産合計	145,052	163,924
負債純資産合計	237,955	282,540

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	209,420	236,503
売上原価	189,348	212,396
売上総利益	20,072	24,106
販売費及び一般管理費	1,412,022	1,413,174
営業利益	8,050	10,931
営業外収益		
受取利息	292	405
受取配当金	107	141
為替差益	220	781
持分法による投資利益	70	50
作業くず売却益	79	164
還付消費税等	2	377
助成金収入	296	118
その他	273	248
営業外収益合計	1,341	2,287
営業外費用		
支払利息	674	560
租税公課	10	77
その他	54	48
営業外費用合計	738	686
経常利益	8,653	12,532
特別利益		
固定資産売却益	276	247
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	76	51
特別損失		
固定資産売却損	32	313
新型コロナウイルス感染症関連損失	5418	-
特別損失合計	421	13
税金等調整前当期純利益	8,308	12,570
法人税、住民税及び事業税	2,113	3,148
法人税等調整額	55	930
法人税等合計	2,058	4,079
当期純利益	6,250	8,490
非支配株主に帰属する当期純損失()	281	387
親会社株主に帰属する当期純利益	6,532	8,878

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,250	8,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	170
繰延ヘッジ損益	28	1
為替換算調整勘定	8,646	11,721
退職給付に係る調整額	400	43
持分法適用会社に対する持分相当額	62	408
その他の包括利益合計	9,857	12,344
包括利益	16,108	20,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,650	20,423
非支配株主に係る包括利益	458	411

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,657	92,433	1,772	118,974
当期変動額					
剰余金の配当			2,125		2,125
親会社株主に帰属する当期純利益			6,532		6,532
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				-	-
連結子会社株式の取得による持分の増減		22			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	22	4,406	0	4,384
当期末残高	4,656	23,635	96,839	1,772	123,358

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	337	28	1,063	62	1,367	11,256	131,598
当期変動額							
剰余金の配当							2,125
親会社株主に帰属する当期純利益							6,532
自己株式の取得							0
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	777	28	7,969	400	9,118	48	9,069
当期変動額合計	777	28	7,969	400	9,118	48	13,453
当期末残高	1,115	-	9,032	337	10,485	11,207	145,052

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,656	23,635	96,839	1,772	123,358
会計方針の変更による累積的影響額			258		258
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,635	97,098	1,772	123,617
当期変動額					
剰余金の配当			2,299		2,299
親会社株主に帰属する当期純利益			8,878		8,878
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				65	65
連結子会社株式の取得による持分の増減			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,578	65	6,644
当期末残高	4,656	23,635	103,677	1,707	130,261

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,115	-	9,032	337	10,485	11,207	145,052
会計方針の変更による累積的影響額							258
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,115	-	9,032	337	10,485	11,207	145,311
当期変動額							
剰余金の配当							2,299
親会社株主に帰属する当期純利益							8,878
自己株式の取得							0
自己株式の処分							65
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	1	11,330	43	11,545	423	11,969
当期変動額合計	170	1	11,330	43	11,545	423	18,613
当期末残高	1,285	1	20,363	380	22,031	11,631	163,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,308	12,570
減価償却費	19,721	15,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26	289
賞与引当金の増減額(は減少)	69	25
受取利息及び受取配当金	399	546
支払利息	674	560
持分法による投資損益(は益)	70	50
投資有価証券売却損益(は益)	-	3
固定資産除売却損益(は益)	74	34
新型コロナウイルス感染症関連損失	133	-
売上債権の増減額(は増加)	4,445	10,750
棚卸資産の増減額(は増加)	11	3,605
仕入債務の増減額(は減少)	2,717	6,193
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	437	494
前受金の増減額(は減少)	805	3,110
未払金の増減額(は減少)	532	172
その他	54	1,386
小計	27,274	16,851
利息及び配当金の受取額	540	626
利息の支払額	666	593
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,028	2,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,120	14,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,947	1,325
有形固定資産の取得による支出	19,205	17,419
有形固定資産の売却による収入	128	68
無形固定資産の取得による支出	362	172
投資有価証券の取得による支出	71	74
投資有価証券の売却による収入	-	33
その他	37	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,527	18,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14,083	5,426
長期借入れによる収入	7,072	18,220
長期借入金の返済による支出	7,535	8,593
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	141	207
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,126	2,299
非支配株主への配当金の支払額	104	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	424	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,343	12,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	2,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,870	9,997
現金及び現金同等物の期首残高	31,841	25,970
現金及び現金同等物の期末残高	25,970	35,968

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

Jefferson Industries Corporation

Jefferson Southern Corporation

Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.

G-TEKT America Corporation

G-TEKT North America Corporation

Jefferson Elora Corporation

G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.

G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.

G-TEKT (Deutschland) GmbH.

G-TEKT Slovakia, s.r.o.

G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.

G-TEKT Eastern Co., Ltd.

Thai G&B Manufacturing Ltd.

Global Auto-Parts Alliance India Private Ltd.

G-TEKT India Private Ltd.

PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing

Auto Parts Alliance (China) Ltd.

Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.

Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd. (注)

G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.

G-KT do Brasil Ltda.

(注) 2022年3月11日付で、Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.はConghua K&S Auto Parts Co., Ltd.から商号を変更しております。

(2) 連結範囲の変更

当連結会計年度において、中国の駐在員事務所G-TEKT Shanghai Representative OfficeはG-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.に商号を変更し、子会社として新たに連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社

会社等の名称

G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、G-TEKT America Corporation、G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.、PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing、G-TEKT (Thailand) Co., Ltd.、G-TEKT Eastern Co., Ltd.、Thai G&B Manufacturing Ltd.、Auto Parts Alliance (China) Ltd.、Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.、Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.、G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd. 及びG-KT do Brasil Ltda.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～25年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産

ソフトウェア

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

製品販売

当社グループは主に自動車部品の製造販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社グループでは、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として顧客に製品を納入した時点で、履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月の間に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し、及び有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

サービスの提供

自動車部品に関連するサービスについては、主に技術支援等のサービスを顧客に提供することを履行義務として識別しており、サービスを提供する一定期間にわたり履行義務が充足すると判断し、当該サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から6ヶ月の間に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	2,068	1,769

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること等の理由で、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。計画策定時における合理的な情報等を基礎として将来の事業計画を策定しておりますが、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、あるいは法制度の変更によって回収可能性が十分ではないと判断した場合、繰延税金資産を減額する必要があり、翌連結会計年度の連結財務諸表において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	135,463	134,067
無形固定資産	1,699	1,416

なお、上記のうち、当社の有形・無形固定資産は、前連結会計年度39,312百万円、当連結会計年度30,533百万円であり、北米において自動車部品製造販売を行う連結子会社Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.の保有している有形・無形固定資産は、前連結会計年度8,612百万円、当連結会計年度8,110百万円です。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来キャッシュ・フローは、計画策定時における合理的な情報等を基礎として策定された事業計画に基づいております。この事業計画は、各種経済予測、顧客の生産計画、グループ会社間での技術使用料などに関する経営者の判断に基づく過程により影響を受け、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足の影響によるサプライチェーンリスクが潜在する市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定には不確実性が含まれているため、変更が生じた場合、将来キャッシュ・フローが減少することによって減損処理を認識する必要が生じ、翌連結会計年度の連結財務諸表において固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に係る負債

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る負債	1,304	1,048

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

退職給付に係る負債及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付に係る負債の割引率、年金資産の期待運用収益率等の仮定に基づいて算出しております。割引率は、確定給付制度債務と概ね同じ支払期日を有する優良社債の報告期間の期末日時点における市場利回りに基づいて決定し、年金資産の期待運用収益率は、過去の運用実績及び将来見通し等に基づいて決定しております。前提となった割引率及び期待運用収益率の変動は、翌連結会計年度の連結財務諸表において退職給付に係る負債の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、当連結会計年度より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

当会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

売上高は341百万円減少し、営業利益、税金等調整前当期純利益が各々87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が90百万円減少いたしました。また、受取手形及び売掛金は8,144百万円、仕掛品が4,456百万円、各々増加し、工具、器具及び備品(純額)は9,455百万円、建設仮勘定が4,456百万円、前受金が1,349百万円、固定負債その他が610百万円、各々減少いたしました。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、利益剰余金の当期首残高は258百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当連結会計年度の損益、財政状態及び1株当たり情報への影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する連結会計年度から2022年3月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度765百万円、455千株、当連結会計年度699百万円、413千株であります。

会計上の見積り

当連結会計年度における自動車市場は、新型コロナウイルス感染症の拡大が、各国政府の対策により収束に向かいつつあることから、世界的に需要の回復が進んでおります。

他方、半導体不足や、地域的な感染再拡大による部品供給不足など、サプライチェーン・リスクが顕在化しております。こうした供給面での懸念に加え、ウクライナ侵攻による経済への影響や、インフレに対処する米国金融引き締め、中国の景況感などの不確実性が高まっております。

当社はこうした状況を踏まえ、各種経済予測、顧客の生産計画など入手可能な情報に基づき、2023年3月期は変動を伴いつつも、年度末に向けては上向くと想定しております。

この想定に基づき、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の、会計上の見積りを行った結果、当連結会計年度の連結財務諸表において、重要な影響はないと判断しておりますが、この想定には不確実性が含まれているため、今後の同感染症の再拡大、世界的な景況感、地政学的リスクの高まり等の影響によっては、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,664百万円	4,062百万円

2. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	354百万円
売掛金	50,876百万円

4. 前受金のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	3,042百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	2,179百万円	2,423百万円
給料及び手当	3,018百万円	3,338百万円
賞与引当金繰入額	140百万円	157百万円
退職給付費用	113百万円	93百万円
役員株式給付引当金繰入額	88百万円	82百万円

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	49百万円	46百万円
工具、器具及び備品	26百万円	1百万円
土地	0百万円	-百万円
その他	0百万円	-百万円
計	76百万円	47百万円

3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	12百万円
工具、器具及び備品	-百万円	0百万円
計	2百万円	13百万円

4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,062百万円	1,173百万円

5. 新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記

前連結会計年度(自 2020年4月1日至 2021年3月31日)

連結子会社G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V., G-TEKT India Private Ltd., G-KT do Brasil Ltda.の3社は、第1四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症防止のための政府・自治体による要請により操業を停止いたしました。それぞれが通常生産に復帰するまでの期間における固定費及び直接要した費用を特別損失として418百万円計上いたしました。

当連結会計年度(自 2021年4月1日至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,117百万円	241百万円
組替調整額	- 百万円	3百万円
税効果調整前	1,117百万円	244百万円
税効果額	340百万円	74百万円
その他有価証券評価差額金	777百万円	170百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	41百万円	1百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	41百万円	1百万円
税効果額	12百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	28百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	8,650百万円	11,728百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	8,650百万円	11,728百万円
税効果額	3百万円	7百万円
為替換算調整勘定	8,646百万円	11,721百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	486百万円	171百万円
組替調整額	89百万円	109百万円
税効果調整前	576百万円	62百万円
税効果額	176百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	400百万円	43百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	62百万円	408百万円
その他の包括利益合計	9,857百万円	12,344百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式(注)	1,000,120	81	-	1,000,201
合計	1,000,120	81	-	1,000,201

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ455,115株、455,115株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

81株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,041	24	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	1,084	25	2020年9月30日	2020年11月30日

(注) 1. 2020年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 2020年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,084	利益剰余金	25	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	43,931,260	-	-	43,931,260
合計	43,931,260	-	-	43,931,260
自己株式				
普通株式（注）	1,000,201	38	41,231	959,008
合計	1,000,201	38	41,231	959,008

（注）1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ
455,115株、413,884株含まれております。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

38株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少

41,231株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,084	25	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	1,214	28	2021年9月30日	2021年12月6日

（注）1. 2021年6月18日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	利益剰余金	28	2022年3月31日	2022年6月27日

（注）2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	29,162百万円	40,685百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,192百万円	4,717百万円
現金及び現金同等物	25,970百万円	35,968百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。また、外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクを軽減するため、為替予約をヘッジ手段として利用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格がないものは、次表に含まれておりません。（*3）参照）

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*4）	時価（*4）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,166	4,166	-
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(30,796)	(31,119)	(322)
(3) デリバティブ取引（*5）	276	276	-

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」は概ね短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*3）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度
非上場株式	3,665

（*4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*4）	時価（*4）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	4,454	4,454	-
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(41,434)	(41,430)	(3)
(3) デリバティブ取引（*5）	98	98	-

（*1）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*2）「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「短期借入金」は概ね短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（*3）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度
非上場株式	4,063

（*4）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	29,162	-
受取手形及び売掛金	29,534	-
合計	58,697	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	40,685	-
受取手形及び売掛金	46,460	4,770
合計	87,146	4,770

(注2) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,583	-	-	-	-	-
長期借入金	8,549	7,032	4,792	4,412	3,583	2,426
リース債務	217	100	76	48	34	85
合計	24,351	7,132	4,868	4,461	3,617	2,511

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	22,247	-	-	-	-	-
長期借入金	12,414	8,369	7,765	6,255	3,895	2,733
リース債務	165	100	56	31	7	80
合計	34,826	8,470	7,822	6,286	3,903	2,814

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルの内、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,454	-	-	4,454
デリバティブ取引				
通貨関連	-	98	-	98
資産計	4,454	98	-	4,552

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	41,430	-	41,430
負債計	-	41,430	-	41,430

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によって評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在していないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（（デリバティブ取引関係注記）参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,166	2,534	1,631
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,166	2,534	1,631
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,166	2,534	1,631

当連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	4,454	2,605	1,848
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,454	2,605	1,848
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,454	2,605	1,848

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	5	3	-
合計	5	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 ユーロ受取・ブラジルリアル支払	848	-	271	271
金利通貨スワップの 一体処理	通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 ドル受取・インドネシアルピア支払	132	-	9	9
合計		981	-	280	280

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 ユーロ受取・ブラジルリアル支払	524	-	96	96
合計		524	-	96	96

(注) 時価の算定方法 「(金融商品関係) 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	187	-	3
	売建 米ドル				
合計			187	-	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	842	-	1
	売建 米ドル				
合計			842	-	1

(注) 時価の算定方法 「(金融商品関係) 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明 デリバティブ取引」に記載のとおりであります。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,366	7,670
勤務費用	483	370
利息費用	44	47
数理計算上の差異の発生額	22	120
退職給付の支払額	308	341
その他	62	47
退職給付債務の期末残高	7,670	7,673

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	5,664	6,366
期待運用収益	56	120
数理計算上の差異の発生額	508	52
事業主からの拠出額	392	397
退職給付の支払額	255	312
年金資産の期末残高	6,366	6,624

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,670	7,673
年金資産	6,366	6,624
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,304	1,048
退職給付に係る負債	1,304	1,048
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,304	1,048

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	483	370
利息費用	44	47
期待運用収益	56	120
追加的に支払った退職金	48	-
数理計算上の差異の費用処理額	88	109
確定給付制度に係る退職給付費用	608	187

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	576	62
合計	576	62

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	486	548
合計	486	548

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	40%	33%
株式	21%	30%
一般勘定	37%	35%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	1.0%	1.9%
予想昇給率	7.7%	8.3%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度433百万円、当連結会計年度495百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19	42
賞与引当金	266	273
減価償却費	440	388
退職給付に係る負債	130	21
固定資産の内部未実現利益	265	129
固定資産評価差額	494	444
在外子会社投資差額	1,298	1,290
在外子会社の繰越欠損金等(注2)	1,577	1,803
その他	2,188	2,173
繰延税金資産小計	6,680	6,568
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	1,151	1,457
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,189	1,530
評価性引当額小計(注1)	2,341	2,988
繰延税金資産合計	4,339	3,579
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	8	8
特別償却準備金	41	-
その他有価証券評価差額金	735	810
在外子会社の減価償却差額	4,445	5,204
固定資産評価差額	114	114
その他	490	804
繰延税金負債合計	5,835	6,942
繰延税金資産負債の純額	1,496	3,362

(注1) 評価性引当額が647百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が306百万円、繰越外国税額控除に係る評価性引当額が197百万円増加したことに伴うものであります。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	-	0	-	27	1,549	1,577
評価性引当額	-	-	-	-	-	1,151	1,151
繰延税金資産	-	-	0	-	27	397	(2)425

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,577百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産425百万円計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	-	18	-	11	0	1,772	1,803
評価性引当額	-	18	-	11	0	1,427	1,457
繰延税金資産	-	-	-	-	-	345	(2)345

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,803百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産345百万円計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
国内の法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
受取配当金等益金不算入	0.1%	0.1%
交際費等永久差異	0.5%	1.7%
海外連結子会社の税率差異	7.2%	6.1%
税額控除等	2.6%	1.7%
連結子会社からの受取配当金	0.6%	0.7%
持分法による投資損益	0.3%	0.8%
評価性引当額	2.1%	2.7%
税率変更による影響	0.3%	0.2%
その他	3.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8%	32.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

埼玉工場等の建物に関する、建設リサイクル法に基づく負担義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0%～2.292%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	278百万円	282百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	6百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円	- 百万円
期末残高	282百万円	293百万円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都、栃木県及び滋賀県において賃貸用土地等を有しております。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	513	487
	期中増減額	25	-
	期末残高	487	487
期末時価		421	421

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米			
製品及び商品	42,448	65,139	21,599	31,827	70,439	10,892	242,346	6,267	236,079
サービスの提供	3,265	338	178	-	-	-	3,781	3,525	256
その他	166	-	-	0	-	-	167	-	167
計	45,880	65,477	21,778	31,827	70,439	10,892	246,295	9,792	236,503

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	29,534
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	51,230
契約負債(期首残高)	6,349
契約負債(期末残高)	3,042

契約負債は主に、新機種開発に伴う売却予定の金型の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、前受金に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,511百万円であります。

また、顧客との契約から生じた債権に含まれる受取手形と売掛金の金額は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	期首残高	期末残高
受取手形	400	354
売掛金	29,133	50,876

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーであり、国内においては当社が、海外においては北米、欧州、アジア、中国、南米の各現地法人がそれぞれ製造・販売しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「中国」及び「南米」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計の処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	39,335	69,587	17,486	23,203	54,694	5,112	209,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,377	455	194	390	1,490	27	12,935
計	49,712	70,043	17,680	23,593	56,185	5,140	222,356
セグメント利益又は損失()	500	75	2,765	499	6,335	244	7,781
セグメント資産	125,671	54,769	26,430	46,191	44,992	7,165	305,222
セグメント負債	42,926	27,115	7,898	8,555	11,883	4,985	103,365
その他の項目							
減価償却費	7,394	4,679	1,077	3,226	3,583	195	20,156
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,569	3,908	938	2,869	4,324	274	19,884

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	38,873	65,034	21,569	31,807	68,326	10,891	236,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,006	442	208	20	2,113	0	9,792
計	45,880	65,477	21,778	31,827	70,439	10,892	246,295
セグメント利益又は損失（ ）	936	2,250	4,277	2,175	5,926	2,058	11,251
セグメント資産	133,371	64,408	29,640	52,503	61,107	9,012	350,044
セグメント負債	49,727	36,207	8,123	11,300	19,948	4,362	129,669
その他の項目							
減価償却費	3,634	4,261	1,204	3,131	2,833	257	15,323
持分法適用会社への投資額	3,053	-	-	-	-	-	3,053
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,420	4,910	1,188	2,492	5,280	141	17,433

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	222,356	246,295
セグメント間取引消去等	12,935	9,792
連結財務諸表の売上高	209,420	236,503

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,781	11,251
セグメント間取引消去等	269	319
連結財務諸表の営業利益	8,050	10,931

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,222	350,044
セグメント間取引消去等	67,266	67,503
連結財務諸表の資産合計	237,955	282,540

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,365	129,669
セグメント間取引消去等	10,462	11,053
連結財務諸表の負債合計	92,903	118,615

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	20,156	15,323	434	150	19,721	15,173
持分法適用会社への投資額	3,053	3,053	611	1,009	3,664	4,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,884	17,433	285	23	19,599	17,457

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	26,559	日本
Honda of America Mfg., Inc.	22,770	北米

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

車体プレス部品、厚物精密部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Honda Development & Manufacturing of America, LLC	31,700	北米
本田技研工業(株)	21,375	日本

(注) Honda Development & Manufacturing of America, LLCは前連結会計年度に記載しておりますHonda of America Mfg., Inc.及び他米国法人8社を統合し、設立された会社であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 30.05	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	26,559	売掛金	3,306
									前受金	653
							原材料の購 入	8,107	買掛金	1,304
									未払金	0

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工業(株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 30.05	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	21,375	売掛金	4,889
									前受金	125
							原材料の購 入	8,167	買掛金	1,935
									未払金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 当社製品の販売に関して、金型等の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	米国オハイオ州	578千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	22,770	売掛金	1,508
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	14,644	買掛金	3,815
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバート	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	6,174	売掛金	1,390
その他の関係会社の子会社	本田貿易(中国)(有)	中国広東省広州市	7,500千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	10,646	買掛金	1,656

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	Honda Development & Manufacturing of America, LLC (注) 2	米国オハイオ州	561千米ドル	二輪車、四輪車の生産販売	なし	製品及び設備の販売	製品及び設備の販売	31,700	売掛金	4,626
その他の関係会社の子会社	Honda Trading America Corp.	米国カリフォルニア州	7,634千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	16,392	買掛金	4,727
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.	タイ・アユタヤ県	5,460千タイバート	四輪車の生産販売	なし	製品の販売	製品の販売	7,392	売掛金	1,380
その他の関係会社の子会社	本田貿易(中国)(有)	中国広東省広州市	7,500千米ドル	内外物資の輸出入及び販売	なし	原材料及び部品の購入	原材料の購入	11,825	買掛金	2,608

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。

2. Honda Development & Manufacturing of America, LLCは前連結会計年度に記載しておりますHonda of America Mfg., Inc.及び他米国法人8社を統合し、設立された会社であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (2022年 3 月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	3,117円66銭	3,543円98銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益	152円15銭	206円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,532	8,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益 (百万円)	6,532	8,878
期中平均株式数 (株)	42,931,111	42,957,836

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1 株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度455,115株、当連結会計年度428,331株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度455,115株、当連結会計年度413,884株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,583	22,247	1.25	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,549	12,414	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	217	165	2.11	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,246	29,019	0.82	2023年～2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	345	277	3.29	2023年～ 2035年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	46,943	64,124	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,369	7,765	6,255	3,895
リース債務	100	56	31	7

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	第11期 連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高 (百万円)	55,739	105,137	166,893	236,503
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,957	4,081	7,357	12,570
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,384	3,203	5,405	8,878
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	32.25	74.59	125.85	206.68

	第1四半期 連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	32.25	42.33	51.26	80.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,835	3,634
受取手形	400	323
売掛金	18,110	116,465
製品	250	349
仕掛品	6,170	12,151
原材料	204	269
貯蔵品	649	679
前払金	168	419
未収入金	2,097	1,831
関係会社短期貸付金	1,608	530
その他	873	1,015
流動資産合計	22,369	37,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,706	10,643
構築物	238	272
機械及び装置	6,386	6,640
車両運搬具	65	53
工具、器具及び備品	8,955	2,633
土地	37,298	37,298
建設仮勘定	4,306	1,917
有形固定資産合計	37,958	29,459
無形固定資産		
借地権	69	69
ソフトウェア	1,275	995
電話加入権	8	8
無形固定資産合計	1,353	1,073
投資その他の資産		
投資有価証券	488	548
関係会社株式	53,644	53,971
関係会社長期貸付金	3,374	4,230
繰延税金資産	1,362	1,337
その他	147	145
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	59,009	60,224
固定資産合計	98,321	90,758
資産合計	120,691	128,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,407	1,176
短期借入金	8,900	7,400
1年内返済予定の長期借入金	6,498	9,257
未払金	1,608	1,773
前受金	715	308
未払費用	147	219
未払法人税等	136	134
預り金	122	119
賞与引当金	861	851
その他	254	250
流動負債合計	23,252	24,491
固定負債		
長期借入金	18,530	24,382
退職給付引当金	877	626
役員株式給付引当金	397	438
資産除去債務	282	293
その他	54	42
固定負債合計	20,142	25,783
負債合計	43,395	50,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金		
資本準備金	23,333	23,333
その他資本剰余金	323	323
資本剰余金合計	23,657	23,657
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
買換資産積立金	19	18
特別償却準備金	94	-
別途積立金	10,800	10,800
繰越利益剰余金	38,355	39,072
利益剰余金合計	49,639	50,260
自己株式	1,772	1,707
株主資本合計	76,180	76,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,285
繰延ヘッジ損益	-	1
評価・換算差額等合計	1,115	1,286
純資産合計	77,295	78,154
負債純資産合計	120,691	128,429

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2 49,712	2 45,880
売上原価	2 44,223	2 40,481
売上総利益	5,489	5,399
販売費及び一般管理費	1, 2 5,983	1, 2 6,329
営業損失()	494	930
営業外収益		
受取利息	2 112	2 84
受取配当金	2 3,537	2 3,881
為替差益	244	668
作業くず売却益	56	130
その他	75	179
営業外収益合計	4,026	4,944
営業外費用		
支払利息	227	212
その他	0	3
営業外費用合計	227	216
経常利益	3,304	3,798
特別利益		
固定資産売却益	6	1
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	6	4
特別損失		
関係会社株式評価損	664	-
特別損失合計	664	-
税引前当期純利益	2,646	3,802
法人税、住民税及び事業税	348	442
法人税等調整額	68	99
法人税等合計	279	541
当期純利益	2,366	3,260

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費	1	16,133	37.2	16,753	38.0
. 外注加工費		7,690	17.7	11,773	26.7
. 労務費		9,261	21.4	8,924	20.3
. 経費		10,283	23.7	6,610	15.0
当期総製造費用		43,369	100.0	44,061	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	8,233		6,170	
会計方針の変更による累積的影響額		-		3,697	
合計		51,602		53,929	
他勘定振替高		1,204		1,196	
期末仕掛品棚卸高		6,170		12,151	
当期製品製造原価	2	44,227		40,580	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	7,078	3,304
電力料	652	667

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	44,227	40,580
期首製品棚卸高	245	250
合計	44,473	40,830
期末製品棚卸高	250	349
売上原価	44,223	40,481

3 「会計方針の変更による累積的影響額」は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用に伴う増加額であります。

(原価計算の方法)

量産品

工程別総合原価計算を採用しております。

金型設備等

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	21	188	10,800	38,019	49,398
当期変動額					
剰余金の配当				2,125	2,125
当期純利益				2,366	2,366
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	1	94	-	336	240
当期末残高	19	94	10,800	38,355	49,639

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,772	75,939	337	28	366	76,306
当期変動額						
剰余金の配当		2,125				2,125
当期純利益		2,366				2,366
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	-	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			777	28	748	748
当期変動額合計	0	240	777	28	748	989
当期末残高	1,772	76,180	1,115	-	1,115	77,295

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,656	23,333	323	23,657	369
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
買換資産積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	4,656	23,333	323	23,657	369

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	買換資産積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19	94	10,800	38,355	49,639
会計方針の変更による累積的影響額				339	339
会計方針の変更を反映した当期首残高	19	94	10,800	38,015	49,299
当期変動額					
剰余金の配当				2,299	2,299
当期純利益				3,260	3,260
買換資産積立金の取崩	1			1	-
特別償却準備金の取崩		94		94	-
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1	94	-	1,057	961
当期末残高	18	-	10,800	39,072	50,260

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,772	76,180	1,115	-	1,115	77,295
会計方針の変更による累積的影響額		339				339
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772	75,840	1,115	-	1,115	76,955
当期変動額						
剰余金の配当		2,299				2,299
当期純利益		3,260				3,260
買換資産積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	65	65				65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170	1	171	171
当期変動額合計	65	1,026	170	1	171	1,198
当期末残高	1,707	76,867	1,285	1	1,286	78,154

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～50年

機械及び装置 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～18年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 製品販売

当社は主に自動車部品の製造販売を行っており、国内外の完成車メーカーを顧客としております。当社は、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、原則として顧客に製品を納入した時点で、履行義務を充足すると判断し、当該時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月の間に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻し、及び有償受給取引において顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

(2) サービスの提供

自動車部品に関連するサービスについては、主に技術支援等のサービスを顧客に提供することを履行義務として識別しており、サービスを提供する一定期間にわたり履行義務が充足すると判断し、当該サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね1ヶ月から6ヶ月の間に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金変動金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 繰延税金資産

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,362	1,337

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(2) 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	37,958	29,459
無形固定資産	1,353	1,073

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(3) 関係会社投融資の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	46,940	47,010
関係会社長期貸付金	3,374	4,230

なお、上記のうち、北米において自動車部品製造販売を行う連結子会社Jefferson Southern Corporationに対する貸付金(以下JSC貸付)は、前事業年度2,214百万円、当事業年度2,447百万円です。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。

関係会社長期貸付金については、財政状態の悪化がみられる場合は、回収可能性の見積りにおいて、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを見積り、回収不能部分について貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金の見積りにあたっては、当該子会社の将来キャッシュ・フローの見積に加えて、JSC貸付については、米州地域統括子会社(Jefferson Industries Corporation)の財務支援による回収見込額を考慮しています。

米州地域統括子会社の財務支援による回収見込額は、経営者が策定した事業計画を含めた今後想定される同社の財政状態に基づき判断しています。事業計画は、各種経済予測、顧客の生産計画などに関する経営者の判断に基づく過程により影響を受け、前提とした条件や仮定には不確実性が含まれているため、変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社貸付金に対する貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 退職給付引当金

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
退職給付引当金	877	626

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報につきましては、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）」に同一の内容を記載しておりますので、省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

生産に要する金型の費用を一定の期間にわたって顧客から回収し、売上高と売上原価を計上しておりましたが、当事業年度の期首より、一時点で売上高と売上原価を計上しております。

当会計基準等の適用による当事業年度の財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

売上高は1,011百万円減少し、営業利益、税引前当期純利益が各々540百万円、当期純利益が376百万円増加いたしました。また、売掛金は4,243百万円、仕掛品が3,697百万円、各々増加し、工具、器具及び備品(純額)は4,196百万円、建設仮勘定が3,697百万円、前受金が381百万円、各々減少いたしました。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

当会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、繰越利益剰余金の当期首残高は339百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当事業年度の損益、財政状態及び1株当たり情報への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役(社外取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している執行役員(以下「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する事業年度から2022年3月末日で終了する事業年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度765百万円、455千株、当事業年度699百万円、413千株であります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	9,884百万円	14,478百万円
短期金銭債務	2,139百万円	2,252百万円

2. 偶発債務

次の子会社及び関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	113百万円	244百万円
PT. G-TEKT Indonesia Manufacturing	132百万円	- 百万円
G-TEKT Slovakia, s.r.o.	3,115百万円	3,280百万円
計	3,361百万円	3,525百万円

3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
荷造運搬費	1,171百万円	1,306百万円
役員報酬	215百万円	219百万円
給料及び手当	699百万円	760百万円
賞与引当金繰入額	125百万円	129百万円
退職給付費用	57百万円	18百万円
役員株式給付引当金繰入額	88百万円	82百万円
試験研究費	1,346百万円	1,460百万円
旅費交通費	99百万円	107百万円
減価償却費	309百万円	323百万円
おおよその割合		
販売費	19.6%	20.6%
一般管理費	80.4%	79.4%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引		
売上高	36,840百万円	31,176百万円
仕入高	9,626百万円	10,242百万円
その他	520百万円	531百万円
営業取引以外の取引		
受取利息	112百万円	84百万円
受取配当金	3,550百万円	3,864百万円
その他	13百万円	11百万円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000,120株	81株	株	1,000,201株

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数のうち信託が所有する株式数は、当事業年度期首455,115株、当事業年度末455,115株であります。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 81株

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,000,201株	38株	41,231株	959,008株

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数のうち信託が所有する株式数は、当事業年度期首455,115株、当事業年度末413,884株であります。

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 38株

3. 減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 41,231株

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日
子会社株式	46,940
関連会社株式	3,053
計	49,993

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	2022年3月31日
子会社株式	47,010
関連会社株式	3,053
計	50,063

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度

当事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損664百万円を計上しております。

当事業年度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19	32
賞与引当金	262	259
固定資産税	27	30
減価償却費	213	213
退職給付引当金	267	190
関係会社株式評価損	1,427	1,427
その他	391	671
繰延税金資産小計	2,609	2,824
評価性引当額	441	649
繰延税金資産合計	2,168	2,175
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	8	8
特別償却準備金	41	-
その他有価証券評価差額金	735	810
その他	20	19
繰延税金負債合計	806	837
繰延税金資産の純額	1,362	1,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.0%	0.7%
受取配当金益金不算入	0.2%	0.2%
海外子会社受取配当金益金不算入	37.5%	28.2%
外国税額控除	8.7%	5.6%
均等割	1.1%	0.8%
試験研究費の特別控除	0.9%	- %
評価性引当額	7.8%	5.1%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	14.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

【関連当事者情報】

(1) 親会社及び法人主要株主等
前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会 社	本田技研工業 (株)	86,067	原動機及び輸送 用機械器具、農 機具、その他原 動機を利用した 機械器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 30.05		製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売 (注) 1 (1) (3)	26,559	売掛金	3,306
									前受金	653
							原材料購入 (注) 1 (2)	8,107	買掛金	1,304
									未払金	0

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 - (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
 - (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
その他の 関係会 社	本田技研工業 (株)	86,067	原動機及び輸送 用機械器具、農 機具、その他原 動機を利用した 機械器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 30.05		製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売 (注) 1 (1) (3)	21,375	売掛金	4,889
									前受金	125
							原材料購入 (注) (2)	8,167	買掛金	1,935
									未払金	0

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、決定しております。
- (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型製作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	Jefferson Industries Corporation	(百万USドル) 40	自動車用車体プレス部品の製造・販売	62.60	3	当社製品及び設備の販売	当社製品及び設備の販売	5,097	売掛金	19
子会社	Jefferson Southern Corporation	(百万USドル) 23	自動車用車体プレス部品の製造・販売	91.30	3	当社製品及び設備の販売	資金の貸付		長期貸付金	2,214
子会社	G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	(百万USドル) 20	自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売	100.00	3	当社製品及び設備の販売	資金の貸付		長期貸付金	863
							利息の受取(注)1	34	短期貸付金	287
子会社	G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.	(百万ポンド) 12	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	700		
子会社	G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(百万バーツ) 507	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	2	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	1,156		
子会社	G-TEKT India Private Ltd.	(百万ルピー) 650	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	4	当社製品及び設備の販売	資金の貸付		長期貸付金	296
							利息の受取(注)1	78	短期貸付金	1,321
子会社	G-TEKT Slovakia, s.r.o.	(百万ユーロ) 28	自動車用車体プレス部品の製造・販売	100.00	3	当社製品及び設備の販売	債務保証	3,115		
子会社	Auto Parts Alliance (China) Ltd.	(百万USドル) 34	自動車用車体プレス部品及び精密部品の製造・販売	100.00	4	当社製品及び設備の販売	配当金の受取	835		

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.	(百万USD ドル) 60	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	50.0	1	当社製品 及び設備 の販売	当社製品及び 設備の販売	2,794	売掛金	2,359
子会社	Jefferson Southern Corporation	(百万USD ドル) 23	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	91.30	3	当社製品 及び設備 の販売	資金の貸付		長期 貸付金	2,447
子会社	G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.	(百万USD ドル) 20	自動車用車体ブ レス部品及び精 密部品の製造・ 販売	100.00	3	当社製品 及び設備 の販売	資金の貸付		長期 貸付金	636
							利息の受取 (注)	29	短期 貸付金	318
子会社	G-TEKT Europe Manufacturi ng Ltd.	(百万ポ ンド) 12	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	100.00	2	当社製品 及び設備 の販売	配当金の受取	1,505		
子会社	G-TEKT Eastern Co., Ltd.	(百万パー ツ) 507	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	100.00	2	当社製品 及び設備 の販売	配当金の受取	307		
子会社	G-TEKT India Private Ltd.	(百万ル ピー) 650	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	100.00	4	当社製品 及び設備 の販売	資金の貸付		長期 貸付金	1,146
							利息の受取 (注)	54	短期 貸付金	211
子会社	G-TEKT Slovakia, s.r.o.	(百万ユー ロ) 28	自動車用車体ブ レス部品の製 造・販売	100.00	3	当社製品 及び設備 の販売	債務保証	3,280		
子会社	Auto Parts Alliance (China) Ltd.	(百万USD ドル) 34	自動車用車体ブ レス部品及び精 密部品の製造・ 販売	100.00	3	当社製品 及び設備 の販売	配当金の受取	1,185		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,706	627	3	687	10,643	14,619
	構築物	238	69	1	35	272	1,568
	機械及び装置	6,386	1,488	1	1,232	6,640	24,716
	車両運搬具	65	18	0	30	53	540
	工具、器具及び備品	8,955	735	5,785	1,271	2,633	57,294
	土地	7,298				7,298	
	建設仮勘定	4,306	3,776	6,165		1,917	
	計	37,958	6,716	11,957	3,257	29,459	98,738
無形固定資産	借地権	69				69	
	ソフトウェア	1,275	90		370	995	
	電話加入権	8				8	
	計	1,353	90		370	1,073	

(注1) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 製作中金型 3,508百万円

(注2) 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 新収益認識基準適用による期首影響 5,746百万円

建設仮勘定 新収益認識基準適用による期首影響 2,777百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	8			8
賞与引当金	861	851	861	851
役員株式給付引当金	397	106	65	438

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																		
定時株主総会	6月中																		
基準日	3月31日																		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																		
1単元の株式数	100株																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																		
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																		
取次所	-																		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																		
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.g-tekt.jp/																		
株主に対する特典	<p>毎年3月末時点の株主名簿に100株以上500株未満及び500株以上保有している株主として登録されている方に対し、株主名簿に同一株主番号で初めて登録されてからの継続保有期間に応じて、下記のとおりクオカードを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>100株以上500株未満</th> <th>500株以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以上2年未満</td> <td>1,000円相当のクオカード</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>2年以上3年未満</td> <td>2,000円相当のクオカード</td> <td>3,000円相当のクオカード</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>3,000円相当のクオカード</td> <td>4,000円相当のクオカード</td> </tr> </tbody> </table> <p><継続保有期間></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以上2年未満</td> <td>権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で5回以上8回以下連続して記載されること</td> </tr> <tr> <td>2年以上3年未満</td> <td>権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で9回以上12回以下連続して記載されること</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で13回以上連続して記載されること</td> </tr> </tbody> </table>		100株以上500株未満	500株以上	1年以上2年未満	1,000円相当のクオカード	2,000円相当のクオカード	2年以上3年未満	2,000円相当のクオカード	3,000円相当のクオカード	3年以上	3,000円相当のクオカード	4,000円相当のクオカード	1年以上2年未満	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で5回以上8回以下連続して記載されること	2年以上3年未満	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で9回以上12回以下連続して記載されること	3年以上	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で13回以上連続して記載されること
	100株以上500株未満	500株以上																	
1年以上2年未満	1,000円相当のクオカード	2,000円相当のクオカード																	
2年以上3年未満	2,000円相当のクオカード	3,000円相当のクオカード																	
3年以上	3,000円相当のクオカード	4,000円相当のクオカード																	
1年以上2年未満	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で5回以上8回以下連続して記載されること																		
2年以上3年未満	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で9回以上12回以下連続して記載されること																		
3年以上	権利が確定する3月末日現在の株主名簿を含む、過去の3月末日、6月末日、9月末日及び12月末日現在の株主名簿へ、同一の株主番号で13回以上連続して記載されること																		

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第10期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第10期）（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
2021年7月8日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
2021年8月6日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
2021年11月8日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
2022年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

2021年6月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月22日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

親会社及び米州子会社の有形・無形固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ジーテクト及び関係会社は、世界各国において事業を展開し、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーといった得意先に対し製品を供給しており、連結貸借対照表の有形・無形固定資産135,483百万円のうち、30,533百万円は会社が、8,110百万円は北米において自動車部品製造販売を行う連結子会社Austin Tri-Hawk Automotive, Inc(以下、ATA)が保有しており、合計で総資産の13.7%を占めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足等に伴う得意先の自動車生産台数の減少が大きな影響を与えた結果、会社及びATAの有形・無形固定資産について減損の兆候が認められ、各々について割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と関連する資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の判定を行ったが、いずれも減損損失の認識は不要と会社は判断している。</p> <p>「(重要な会計上の見積り)(2)固定資産の減損」に記載のとおり、減損損失の認識の判定を行うにあたっての将来キャッシュ・フローは、計画策定時における合理的な情報等を基礎として経営者が策定した事業計画に基づいている。この事業計画は、各種経済予測、顧客の生産計画、グループ会社間での技術使用料などに関する経営者の判断に基づく仮定により影響を受けるが、新型コロナウイルス感染症及び半導体不足の影響によるサプライチェーンリスクが潜在する市場環境において、顧客の生産計画を中心にこれらの予測は不確実性が高いものとなっている。</p> <p>以上から、当監査法人は会社及びATAの有形・無形固定資産の減損を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、同社の資産グループが保有する有形・無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 内部統制の評価</p> <p>有形・無形固定資産の減損損失に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に事業計画の策定に係る内部統制について、顧客の生産計画、グループ会社間での技術使用料に関する予測が合理的な情報等に基づいていることを担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>2. 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性</p> <p>将来キャッシュ・フローについて、経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。また、過年度の事業計画における予測とその実績を比較し、事業計画の精度を検討した。</p> <p>事業計画に含まれる主要なインプットである顧客の生産計画について、新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足といったサプライチェーンリスクの影響を経営者へ質問するとともに、市場予測及び利用可能な外部データとの比較、過去実績からの趨勢分析を実施した。</p> <p>グループ会社間の技術使用料については、ネットワーク・ファームの専門家を利用し、実現可能性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーテクトの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ジーテクトが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和田 貴之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 武尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2021年4月1日から2022年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーテクトの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形・無形固定資産の減損
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（親会社及び米州子会社の有形・無形固定資産の減損）と実質的に同一内容であるため、記載を省略している。

米州子会社への貸付金に対する貸倒引当金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度末において、貸借対照表に含まれる関係会社長期貸付金4,230百万円のうち、2,447百万円は北米において自動車部品製造販売を行う子会社Jefferson Southern Corporationに対する貸付金であり、総資産の1.9%を占めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症及び半導体供給不足等に伴う顧客の生産台数の減少により、当該子会社においては収益性や資金繰りが悪化している。このため、会社は貸付金の返済を猶予しており、当該子会社に対する貸付金が貸倒懸念債権にあたるものとして貸倒引当金の見積りを行っている。</p> <p>「(重要な会計上の見積り)(3)関係会社投融資の評価」に記載のとおり、貸倒引当金の見積りにあたっては、当該子会社の将来キャッシュ・フローの見積りに加えて、米州地域統括子会社(Jefferson Industries Corporation)の財務支援による回収見込額を考慮している。その結果、全額回収可能であると判断し、貸倒引当金を計上していない。</p> <p>米州地域統括子会社の財務支援による回収見込額は、経営者が策定した事業計画を含めた今後想定される同社の財政状態に基づき判断される。この今後の事業計画は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（親会社及び米州子会社の有形・無形固定資産の減損）と同様のものであり、不確実性が高いものとなっている。</p> <p>以上から、当監査法人は、会社の当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の見積りを監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の見積りを検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 内部統制の評価 貸付金に対する貸倒引当金の見積りに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価にあたっては、特に事業計画の作成に係る内部統制について、顧客の生産台数に関する予測が合理的な情報等に基づいていることを担保するための統制に焦点を当てた。</p> <p>2. 将来キャッシュ・フローの見積りと米州地域統括会社の財務支援による回収見込額の合理性</p> <p>当該子会社の将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された事業計画との整合性を検証した。また、過年度の事業計画における利益予測とその実績を比較し、会社の利益予測の精度を検討した。</p> <p>米州地域統括子会社の財務支援による回収見込額を検討するにあたり、今後想定される同社の財政状態の前提となる経営者が作成した同社の事業計画について、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（親会社及び米州子会社の有形・無形固定資産の減損）と同様の検討を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。